



筑波大学 附属学校教育局概要

～世界につながる教育と共に学ぶ教育の融合へ～

ごあいさつ	附属学校教育局～附属学校の今後のあり方～	1
1	附属学校教育局の組織 役職者一覧	2
2	3つの拠点構想「附属学校将来構想の基本方針」	4
	先導的教育拠点	5
	教師教育拠点	6
	国際教育拠点	7
3	附属学校教育局	8
4	附属学校	
	附属小学校	10
	附属中学校	12
	附属高等学校	14
	附属駒場中学校・高等学校	16
	附属坂戸高等学校	18
	附属視覚特別支援学校	20
	附属聴覚特別支援学校	22
	附属大塚特別支援学校	24
	附属桐が丘特別支援学校	26
	附属久里浜特別支援学校	28
5	心理・発達教育相談室	30
6	特別支援教育研究センター	32
7	理療科教員養成施設	34
8	沿 革	36
9	附属学校研究発表会日程表、刊行物一覧	38
10	附属学校教育局・各附属学校関連組織マップ	39



附属学校の今後のあり方

附属学校教育局教育長、理事・副学長

宮本 信也

平成 29 年度版の筑波大学附属学校教育局概要をお届けします。

附属学校教育局は、昭和 53 年に設置されました学校教育部を前身としています。学校教育部は、東京教育大学が閉学した昭和 53 年、教育開発など大学と附属学校が連携して研究を行う部門として設置されましたが、平成 16 年、筑波大学が国立大学法人となった際、初等中等教育に関する教育実践研究をさらに進めるとともに、附属学校群（11 校）の運営に関する校務についての統括及び調整も行う組織として附属学校教育局に再編されました。附属学校教育局は、自治体等における教育委員会と同様の組織と見なされることがありますが、研究機能が大きい点が特徴といえます。

この概要は、こうした附属学校教育局と附属学校群および関連する組織の現状についてご紹介するものです。

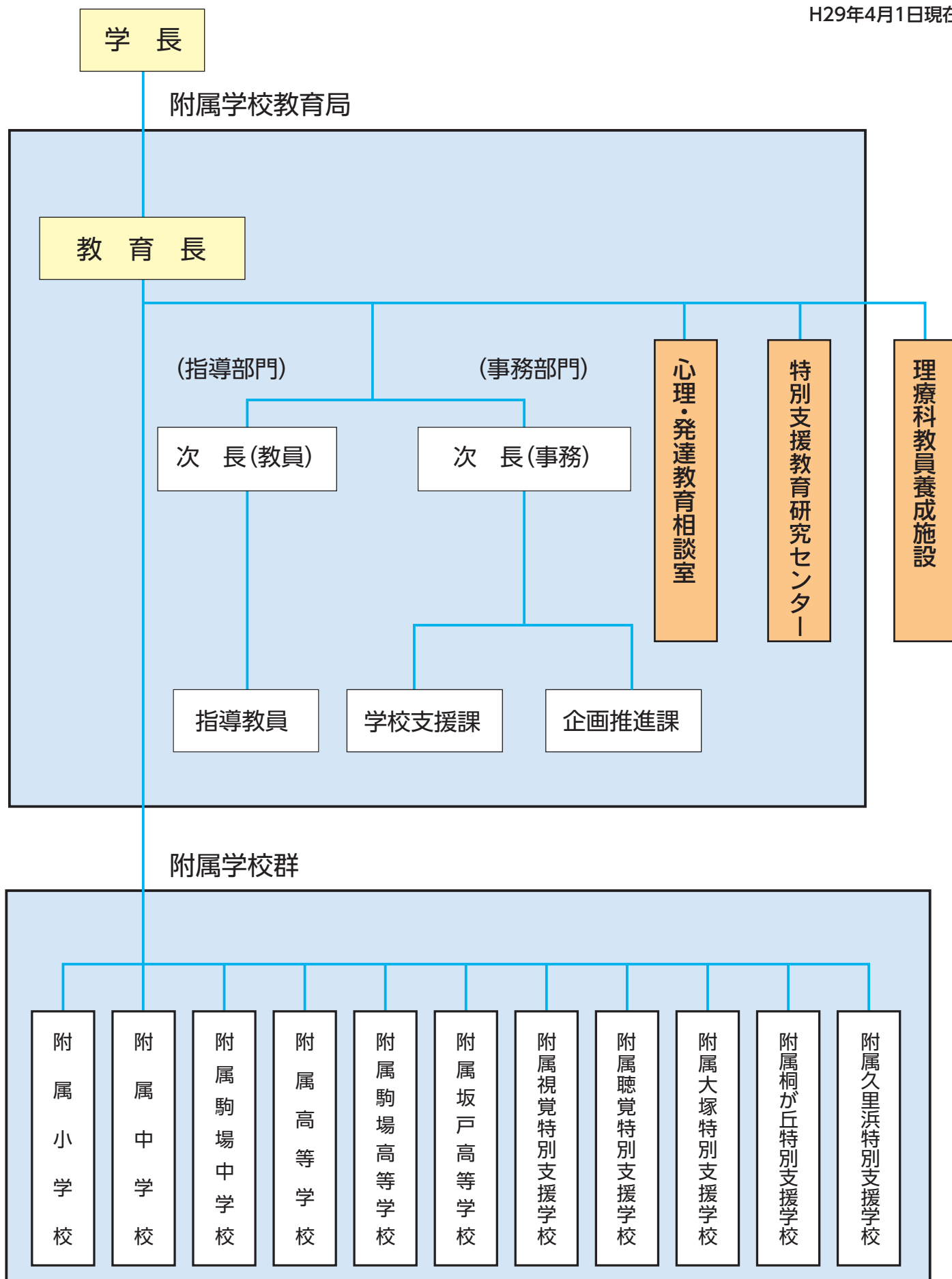
ところで、全国の国立大学法人において、附属学校は、平成 27 年度統計で、56 大学 258 校と報告されています。国立大学附属学校の役割や存在意義については、これまでも何度か検討され、また、平成 28 年度から『国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議』において再び議論が行われています。附属学校に関する議論が繰り返されている背景には、期待される役割を十分に果たしていないのではないかという問題意識があるように感じています。少し古くなりますが、「国立大学附属学校の新たな活用方策などに関する検討とりまとめ」（文部科学省、平成 21 年 3 月 26 日）では、国立大学法人の附属学校に求められる役割として、「先導的・実験的な教育取組による国の教育政策への寄与」、「地域教育界との連携の下、地域のモデル校として地域における教育活動推進への寄与」があげられています。国や地域の教育に資する総合的な活動が要請されているといえるでしょう。

しかし、よく考えてみるまでもなく、指摘された役割は、当初から附属学校に課せられていたものに他なりません。明治から平成までの時代と社会の変遷の中で、これらの役割意識を認識しながらも、目の前のニーズに応えるような対応をしてきていたのかもしれない。国の人口自体が大きく減少することが予想される少子化社会を目前としている今、附属学校群は、個々の学校の特色を活かして、時代の先に生じるであろう社会のニーズに的確に応えられる道筋を描くことが求められているのではないのでしょうか。

私たちは、さまざまな指摘を真摯に受け止め、自分たちの未来を考えていきたいと思っています。

1 附属学校教育局の組織一覧

H29年4月1日現在



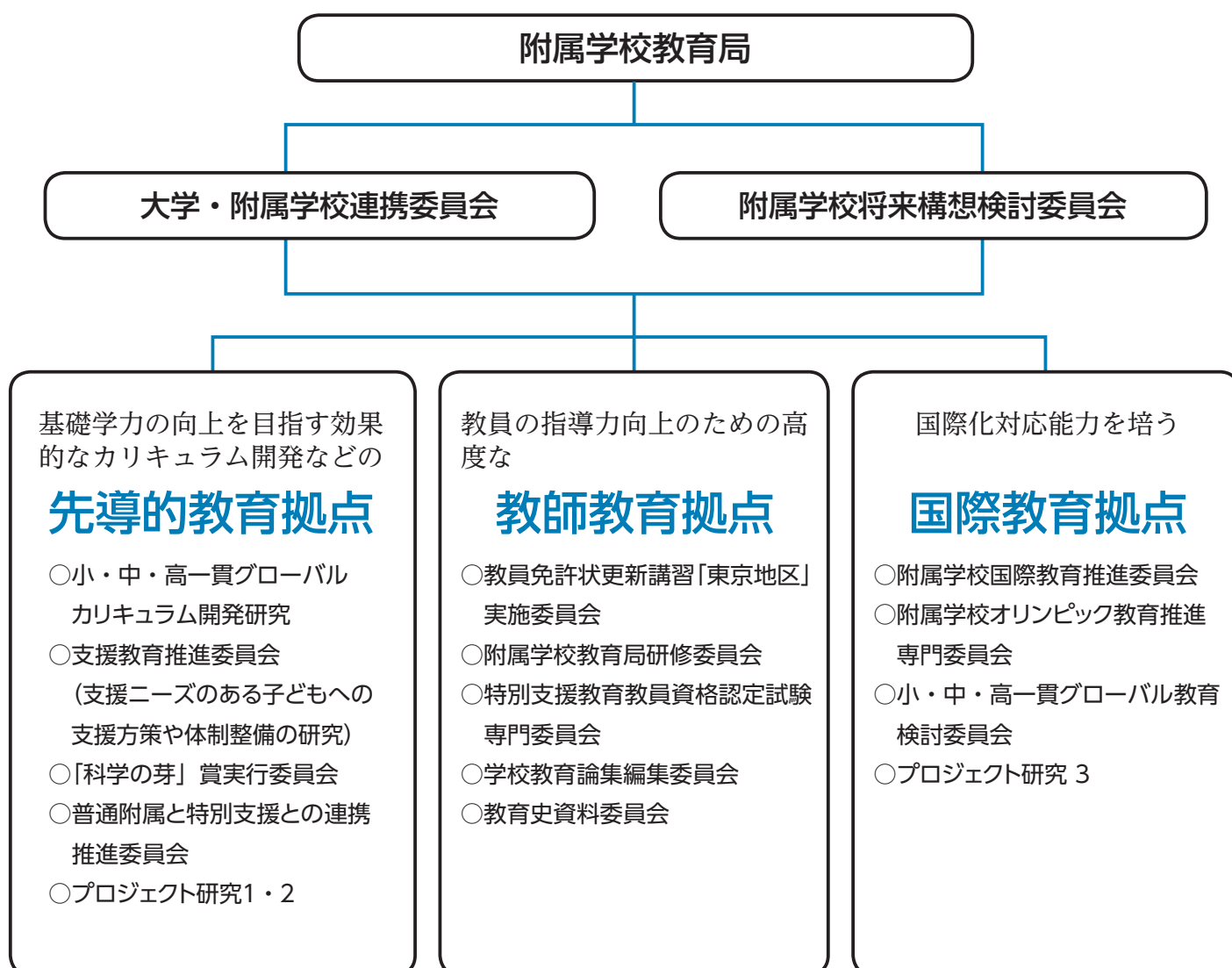
学 長	永田 恭介
附属学校教育局	
附属学校教育局教育長、理事・副学長	宮本 信也
附属学校教育局次長	松本 末男
	酒井 貢
附属学校教育局教育長補佐	濱本 悟志
学校支援課長	石塚 陽二
企画推進課長	豊田 謙一

附属学校		
附属小学校	校 長	甲斐雄一郎
	副校 長	田中 博史
附属中学校	校 長	野津 有司
	副校 長	小林 美礼
附属駒場中学校	校 長	林 久喜
	副校 長	梶山 正明
附属高等学校	校 長	大川 一郎
	副校 長	那須 和子
附属駒場高等学校	校 長	林 久喜
	副校 長	大野 新
附属坂戸高等学校	校 長	田村 憲司
	副校 長	岡 聖美
附属視覚特別支援学校	校 長	柿澤 敏文
	副校 長	石井 裕志
附属聴覚特別支援学校	校 長	原島 恒夫
	副校 長	伊藤 僚幸
附属大塚特別支援学校	校 長	柘植 雅義
	副校 長	根本 文雄
附属桐が丘特別支援学校	校 長	宇野 彰
	副校 長	西垣 昌欣
附属久里浜特別支援学校	校 長	下山 直人
	副校 長	雷坂 浩之
心理・発達教育相談室	室 長	熊谷 恵子
特別支援教育研究センター	センター長	岡 典子
理療科教員養成施設	施設長	宮本 俊和

附属学校将来構想の基本方針 ～3つの拠点構想～

国立大学の附属学校の使命は、教育実習と教育研究におけるリーダーシップである。附属学校教育局は、11の附属学校全体の協力体制のもとに、「社会の要請に基づく、国際的視野をもった基礎学力の修得や生涯学習体系の基礎モデルとなる先導的な初等・中等教育拠点を形成する」ことを中期目標のひとつとしている。

そのため、将来構想の基本方針として、先導的教育拠点、教師教育拠点、国際教育拠点を掲げて取り組んでいる（5～7頁参照）。



1. 先導的教育拠点

～我が国の教育をリードするための研究と実践～

① 小・中・高一貫グローバルカリキュラム開発研究

～12年一貫グローバルカリキュラムの在り方の探求～

- ・附属小中高校に、大学教員も加えた教科別共同研究会である「四校研」を中心に研究を進めている。
- ・各学校の公開研以外に、小中高合同の授業研究会を毎年公開して研究成果を発信している。

② 高大連携（接続）の研究

～筑波大学「附属」の特性を生かして～

- ・2016年度に平成28年度文部科学省委託事業「学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）」の一環として、11附属による「黒姫共同生活」と、「共生社会を目指すスポーツ交流とシンポジウムの集い」を行なった。

③ プロジェクト研究1

「子どもの自主性を育てる学校行事」

～伝統的な学校行事が児童・生徒の成長に与える影響に関する研究～

日頃附属学校各校、各部で行われている多種多様な学校行事を取り上げ、伝統的なもの、他の附属や他校との交流、連携など具体的に検討する中で、各行事がどのように実施され、そのためにどのように教育的な意図を持って指導・準備が行われ、そのことが児童・生徒の成長にどう影響与えているかを明らかにする。

研究会において以下の点を踏まえて、各校行事紹介を進めている。

- ア. 学校全体の主な行事(全体像)
- イ. 主な行事の事例紹介(伝統ある行事、学校間・学部間連携の行事など二例ほど)
- ウ. 事例に関する「教育的な意図」（目標と評価など）
- エ. 学校行事に関する文献紹介(校内紀要等)

2016年度は、各校の行事に対する教育的な意図(目標や評価など)について確認し、行事に参加する子どもの姿を通して、行事のねらいや学校文化や風土の理解についてまとめることができた。

④ プロジェクト研究2

「学校教育におけるICT活用に関する研究」

～効果的なICTの活用による授業の作り方～

2016年度は、産官学連携本部とも連携をとりながら、企業との連携を模索するとともに、附属学校においてICTを活用した教育システムの在り方について研究を行った。具体的には、附属中学校、附属聴覚特別支援学校などにおいてプロジェクトメンバーの教師などが授業を行い、ICTを活用した新たな教育システムの効果について、検証された。その結果、ICTを活用することで、生徒の理解が促進される印象を得た。

⑤ 支援ニーズのある子どもへの支援方策や体制整備の研究

～みんなが楽しく通える学校づくりへの支援～

- ・これまで、心理・発達教育相談室（30頁参照）と各学校は、不登校状態、発達障害、行動などに課題のあるといった支援ニーズのある子どもたちへの教育について、情報交換、連携を行いながら、丁寧に対応してきた。
- ・支援教育推進委員会では、各附属学校の特別支援教育コーディネーターに対し、役割と機能についての研修を引き続き行っている。
- ・2011年度から各附属学校にスクールカウンセラーを配置したが、引き続き児童生徒の支援にあたっている。また、効果的な支援を提供するためにどのようにしたらいいのか、体制整備も含めて研究を継続している。

⑥ 普通附属と特別支援学校との連携等

～11の附属が設置されている特色を生かして～

普通附属学校（小中高校計6校）と特別支援学校（視覚、聴覚、肢体不自由、知的障害、知的障害を併せ有する自閉症の計5校）との連携を深め、双方の教育活動が充実することを目指している。このため、「普通附属と特別支援との連携推進委員会」を立ち上げ、幼児児童生徒の交流及び共同学習、教員の相互交流の推進等に取り組んでいる。

また、平成27年度からは、附属学校群（11校）としての交流及び共同学習を推進するため、文部科学省の委託事業を受け、2泊3日の宿泊を伴う体験活動や障害者スポーツ等による交流に取り組んでいる。

⑦ 「科学の芽」賞

～小・中・高校生の自然や科学への関心と芽を育てることを目的としたコンクール～

2006年、朝永振一郎博士（裏表紙参照）生誕100年記念事業・青少年プログラムの一環として開始した。第1回では約650作品の応募であったが、第11回を迎える昨年は、海外日本人学校からの応募を含めて2,919作品の応募があった。毎年12月20日前後に表彰式・発表会を行っている。また、筑波大学出版会より『もっと知りたい！「科学の芽」の世界 Part5』を2016年に出版した。



2. 教師教育拠点

～教員養成・教師教育におけるリーダーシップ～

① 教員免許状更新講習

～全国唯一の附属学校実践演習～

- 高等師範学校以来の教育の伝統がある筑波大学では、「筑波カリキュラム」に基づき取り組んでいる。
 - 講習は筑波地区と東京地区で実施している。東京地区で行われる講習については、附属学校教育局に実施委員会を設置し、企画等をしている。2016年度の筑波大学での受講者延べ5,304名のうち2,169名が東京地区で受講している。
- また「附属学校実践演習」という講習区分を設け、各附属学校の特色を生かした独自の講習を展開している。具体的には、授業参観や研究協議を通して、受講者は最新の教育実践を学ぶとともに、自己の授業を振り返ることが可能となる。2016年度は、各校が年2回程度、計19講習実施している。
- 駒場中・高等学校や視覚特別支援学校では「現代教育の課題と展望」、「新たな世界を体験する」という講習区分において、8月下旬に計33講習実施している。
 - 2016年度から講習の区分として「選択必修」を新設し、「教育の最新事情（現代の教育課題等）」に対して受講者が個々のニーズに合った講習内容を選択できるようになった。



② 現職教員研修

～各校の特色を生かした研究大会等の実施～

- 全附属学校が、年1回程度、公開の研究大会（各校で名称は異なる）を実施し、全国からの参加者を得ている。

- 筑波大学附属学校研究発表会を毎年1回開催し、プロジェクト研究等の発表をしている。2016年度は、「附属学校の新たな挑戦～筑波大学附属学校群からの発信～」を研究主題としてかかげた。



- JICA（国際協力機構）と提携して、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの現職教員の受入から筑波大学と連携協定を締結
- 茨城県太子町の教員研修の受入、出前授業、研修会講師等の実施

③ 特別支援学校教員資格認定試験

～自立活動教諭の免許状取得に貢献～

文部科学省の委託を受けて、特別支援学校教員資格認定試験（自立活動教諭一種免許状）を実施し、毎年、300名程度が受験している。（第1次試験8月、第2次試験10月）。2016年度は、自立活動（聴覚障害教育）と自立活動（肢体不自由教育）の認定試験を実施し、21名が合格した。

④ 教育実習

～学びがいのある質の高い教育実習を実施～

筑波大学では毎年700名程度の学生・院生が教育実習を希望している。そのうち3分の1程度の教育実習生が2期（6月と9月）に分かれて、本学の附属学校で教育実習を行っている。教育実習に関連しては、前年度の3月末開催の教育実習オリエンテーションや事前指導、また、教育実習後の事後指導においても、附属学校の教員が講師として協力している。また、その他の全学の教職科目及び「教職実践演習」「介護等体験」においても、附属学校の授業参観や実習が行われるなど、教職教育に関する附属学校の協力は絶大なものがある。

3. 国際教育拠点

～国際化対応能力の育成～

附属の共通コンセプト

- ◇幼児・児童・生徒が、個々の発達に応じて、自国や他国の文化を理解し、大切にすることを養うとともに、積極的に外国の人とコミュニケーションをとる態度を養う。
- ◇教師が、自国の文化とともに他国の文化を尊重しながら、学校全体の国際化を図り、附属学校として日本や世界のために出来ることを考える。

① 国際教育の推進

～世界を視野に入れた教育活動の展開～

附属学校国際教育推進委員会を設置し、各学校の取組について情報交換等を行い、推進を図っている。

・児童生徒の国際交流

児童生徒交流会、短期留学、海外修学旅行、海外からの学校訪問の受入れ、海外で開催される大会へ参加、メール交換等を積極的に行っている。

(交流国) 中国、シンガポール、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、米国、インドネシア、インド、アフリカ諸国、フランスなど

・教員の海外交流

海外での授業技術交流会、出前出張授業、海外の教育機関の視察等により教員の国際化に努めている。

・「イングリッシュルーム」の取り組み

放課後に定期的な外国人講師との日常会話を通じて、海外や異文化への興味関心を高める。

・報告書の発行

(第8集) 2016年度「附属学校の『国際教育拠点』活動の新たな展開～ダイバーシティ共生社会を創る人材育成の発展を目指して～」



附属駒場高校生徒の台中第一高級中学訪問

② 海外教師教育

～開発途上国等の教育力向上への貢献と授業交流～

・附属学校での研修受け入れ

JICAの協力要請により、開発途上国の教育関係者に、附属学校の授業参観や授業研究を通して、日本の学校教育の在り方や指導の実践を紹介している。

・教員の派遣

JICAの協力要請により、附属学校教員が開発途上国に赴き、現地教員の教育支援と情報交換を行う。

③ 児童生徒の国際交流活動 (H28年度の主なもの)

・小学校…サンフランシスコ市内小学校との児童交流、カリフォルニア大学での大学生交流

・中学校…アメリカへの短期留学、シンガポールの学校との短期交換留学

・高校…アジア太平洋ヤングリーダーズサミットへの参加、シンガポールのホアチョン高校との相互交流、日中高校生交流、筑波・UBCグローバルリーダーシッププログラム、韓国Hana高校での国際シンポジウム参加、カナダプリンスエドワードアイランド大学での研修

・駒場中・高校…台中第一高級中学との交流、韓国・釜山国際高校との交流

・坂戸高校…スーパーグローバルハイスクールとして、インドネシア・ボゴール農科大学附属コルニタ高校等との交流及び協働学習、高校生国際ESDシンポジウムの開催

・視覚特別支援学校…インドにおける視覚障害者の職業教育支援事業に参加

・聴覚特別支援学校…国立パリ聾学校との相互訪問交流、国立ソウル聾学校とのスカイプ交流

・大塚特別支援学校…アフリカ研修生とのダンス交流

・桐が丘特別支援学校…韓国セロム学校との交流 (小中高各代表の派遣、セロム学校代表団の受入れ、インターネットを用いた交流授業)

・久里浜特別支援学校…海外からの視察訪問者との交流活動

④ プロジェクト研究3

「子どもの国際的資質を育てる実践」

平成28年度の主な取組み

・これまでの国際的資質を測定する代表的な尺度について文献研究を行い、それらの尺度を統合した短縮版を作成し、論文化した。

・各附属で行われている国際的資質を育成する活動 (海外研修旅行、グローバル教育に関する授業) の効果について、アンケート等を実施し、効果検証を行った。

・小学校の英語教育の導入にあたり、日本の遊びを通して英語を活用する活動を実践しているゲストを招待し、研究員とのディスカッションをはかった。

⑤ オリンピック教育

～国際平和教育～

筑波大学「オリンピック教育プラットフォーム」の下に、附属学校オリンピック教育推進専門委員会が設置され、国際平和教育としての「オリンピック教育」を推進していく。

・オリンピック教育に関する教育実践

・オリンピック教育実践についての全附属校調査

・オリンピック教育フォーラムの開催

・「オリンピック教育」Vol.4の発刊

・附属学校における「おもてなし」講座の実施

・スポーツ庁委託「平成27年度オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調査研究事業」協力と視察

・3府県 (宮城県、京都府、福岡県) で開催された教育セミナー、市民フォーラム、ワークショップの実施に教員が参加し、附属学校におけるオリンピック教育の方向性について研修

・オリンピック「ボランティア講座」の原案作成

1. 設置の趣旨・使命

幼児・児童又は生徒の教育に関する実際的な研究を行うとともに、附属学校（11校）を管理する。

附属学校教育局の機能として

- (1) 附属学校を研究の場とし、学校教育に関する実際的なグループ研究を行う（研究センター的機能）
- (2) 附属学校の運営に関する校務について統括及び調整を行う（統括・調整機能）
- (3) 教育相談を実施する（相談室機能）
- (4) 研究成果を広く社会に公開する（広報機能）
- (5) 教育実習の調整及び支援を行う（教育実習機能）
- (6) 附属学校教員のための研修の企画・実施（研修機能）

などがある。

また、附属学校教育局に指導教員を置き、筑波大学の教育研究活動について附属学校の連携を図るとともに、附属学校の教育活動等に関し、指導及び助言を行っている。

2. 教育・研究活動等

教育・研究・社会貢献と幅広く活躍

●附属学校との共同研究等

大学・附属学校連携委員会のもと、各附属の教育・研究の充実等に資する活動に取り組んでいる。

2016年度実施のプロジェクト研究

- ・子どもの自主性を育てる学校行事に関する研究（5頁参照）
- ・学校教育におけるICT活用に関する研究（5頁参照）
- ・子どもの国際的資質を育てる実践（7頁参照）

●データ集の作成と公表

附属学校の基礎的なデータや取組を取りまとめ、筑波大学附属学校教育局のホームページに掲載している。

●教育長特別表彰

附属学校における児童・生徒の活躍を顕彰し、全児童・生徒の学ぶ意欲を喚起するため、国内大会で一位になった者や国際コンテストで三位以内になった者等を表彰する。2016年度は附属学校全体で50名（45件）が表彰された。

●未来を構想する附属学校

【中期目標】

- 初等・中等教育から高等教育への一貫した人材の育成のために、大学との教育研究の連携・協力を強化する。
- 社会の要請に基づく、国際的視野をもった基礎学力の修得や生涯学習体系の基盤モデルとなる先導的な初等・中等教育拠点形成を形成する。
- 特別支援教育の全国的な教育研究拠点として、大学及び附属諸学校相互の連携・協力体制及び相談・支援体制を構築し、超早期や交流・連携などの先導的実験を実施する。

【中期目標等を達成するための2016年度の主な取組と展望】

- (1) 大学と附属学校の教育研究の連携を強化するため、指導教員を中心とした「附属学校教育局プロジェクト研究」等の共同研究を推進するとともに、大学及び附属学校の教員の協働により、大学が開設する科目や附属学校の授業等を充実させる。
- (2) 人間学群教育学類における小学校教員養成課程の授業に、附属小学校の教員が協力する。
- (3) 大学と連携し、附属学校において国際平和教育としてのオリンピック教育を推進する。
- (4) 先導的教育拠点、教師教育拠点、国際教育拠点の形成を目指し、附属学校の新しい実験モデルの具体案を構築する。
 - ① 大学と連携し、小中高一貫教育及び高大接続に関する研究を充実させる。
 - ② 全国の学校教員を対象とした授業研究等の公開及び研究発表会等を開催し、教育研究の実践的成果を発信する。
 - ③ 大学と連携して実施している教員免許状更新講習「附属学校実践演習」の成果を公表する。
 - ④ 附属学校国際教育推進室が中心になり、アジアなどの海外の学校との交流や附属学校の生徒の短期留学を充実させる。
- (5) 社会のニーズに対応すべく新たな特別支援教育の統合キャンパスの実現に向けた検討を行う。
- (6) 大学との連携の下に、特別支援教育における超早期（0才児～2才児）段階における知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究を継続する。
- (7) 発達障害等支援を必要とする児童・生徒に対して、スクールカウンセラーの活用、専門家チームの派遣等、教育相談体制を充実し、支援教育を強化する。
- (8) 特別支援学校と小・中・高等学校との交流、共同学習等の実践研究の成果を公表する。

●公開講座の実施

次のとおり多様な公開講座を実施している。（括弧内は2016年度講座名）

【教養講座】

乳幼児から高齢者を含む市民の教養・文化の向上を目指している。（東洋医学でリフレッシュ！）

【現職教育講座】

現職教員に対してより実践的な専門的知識、学習方法等及び具体的内容について提供している。（盲・弱視児童生徒理科実験指導研修講座ほか）

【免許法認定公開講座】

特別支援学校教諭免許状の各領域の一種、二種取得に必要な質の高い講座内容を提供することを目的として、2002年度から文部科学省の認定を受けて実施している。（特別支援教育の基礎理論ほか）



【免許法認定講習】

特別支援学校（視覚）等教員に、理療に関わる特別支援学校自立教科教諭免許状を取得するために必要な質の高い講座内容を提供している。（特別支援学校（視覚）理療科教員免許法認定講習）

●大学の教職教育の改善・充実のための活動等への協力

大学の教育実習の実施に関わり、東京地区での教職課程委員会を組織し、事前・事後の指導のほか、附属学校での教育実習指導など、全学の教職課程委員会への協力・支援を担っている。また、介護等体験の実施や教職教育の充実のための企画等を提言している。さらに、教職に関するプロジェクト研究を通して、附属学校の教育実習や教職教育を研究的側面から支えるとともに、附属学校の公開研究会等での教育・研究活動への支援や助言等を実施している。

●附属学校のエデュケーション資料の保存・活用等

「教育史資料委員会」を中心に、附属学校が保有する明治以来の伝統ある歴史的に貴重な教育史資料の保存・公開等に向けて、下記の取組みを行っている。

1. 貴重史資料の選り分け・保存
2. 貴重史資料の修理
3. 公開にむけたデータベース化
4. 附属学校史研究の拠点としての役割
5. 現在の筑波大学各附属学校の研究資料の保存
6. 「筑波大学ギャラリー」における附属学校史資料の公開
7. 附属学校教育局のHPによる公開



「盲生掌書背書図」（附属視覚特別支援学校 所蔵）

●附属学校の教員研修等の支援と実施

～最新の教育を学ぶ姿勢を大切に～

附属学校教育局研修委員会では、2つの法定研修と1つの研修会を実施している。

地域教育委員会でのプログラムに加えて、4月に新任教員研修会を、6月と10月に附属学校見学会を行っている。また、年末に10年経験者研修会として「学校教育の今日的課題」「教育法規」「人権教育」「服務」の講義を、春期に附属学校教員の見聞を広げる目的で、外部講師を招聘し講演会を行っている。

3. 主要沿革

1978.4	国立学校設置法施行規則の一部改正により学校教育部を設置 教育開発研究、心身障害教育研究、教育相談研究及び教職教育研究の各分野と教育資料部門により発足
1989.4	学校教育部の研究分野は学校教育研究分野に統合 夜間修士課程設置に伴い、学校教育部は、教育研究科カウンセリング専攻と連携し、心理・心身障害教育相談を実施
2004.4	国立大学法人筑波大学が附属学校教育局設置
2007.4	特別支援教育の実施により附属学校の名称を一部変更

設置の趣旨・使命と教育目標

本校は、明治6年に日本初の国立の師範学校練習小学校として設立され、子どもの心身に応じて義務教育としての普通教育を行っている。その使命は、筑波大学の附属小学校となった今でも、初等教育の理論と実践の研究校として受け継がれている。その成果は、国内外から訪れる年間1万人以上の教師をはじめとする教育関係者の教育活動に大きな影響を与えている。



5年生・雪の生活



清里合宿

●実験校として先進的教育の研究を推進

研究成果を学習指導要領の改訂の際に答申したり、作成協力者として参加したりして、初等教育の理論と実践の先導的教育を推進していく使命を果たしている。

一方、グローバル社会に生きる子どもにとって、他者と良好な関係を築きながら自己表現する力は必要不可欠である。そこで、英語活動に関しては、3年生から6年生まで週1回、ALTを活用しながらの授業実践研究を行っている。また、ICT教育においては、電子黒板を利用した授業研究や、デジタル教科書の開発・活用の研究などを行っている。



教育活動と特色

初等教育の理論と実践の先進的教育を推進

●小学校でも教科担任制

一般の小学校では「学級担任制」が基本であるが、教科担任制を重視した指導体制を組み、教科の専門性に基づいた指導を行っている。教科・領域の特性をふまえた授業実践は、児童の知的好奇心を育み、自ら課題を見付け追究し続ける学習者を育てている。



●バランスのとれた「全人教育」

知識だけに偏らない心身共に健全な発達をめざしている。学校行事や協同体験学習、野外体験学習などを多く取り入れ、試行錯誤することを楽しむ、粘り強く取り組む、協力する、気持ちを思いやる、会を企画運営する、他者とかわる等の資質や能力を培うようにしている。

- ・運動会（全学年）
- ・保谷田園農場（西東京市）での農業体験活動（全学年）
- ・山梨県清里若桐寮での合宿生活（3～6年）
- ・冬のスキー合宿（5年）
- ・夏の富浦臨海合宿（6年）
- ・京都、奈良の歴史をたどる修学旅行（6年）

●1300号を超える月刊誌「教育研究」

附属小学校の教員の研究成果は、全国の教員を対象に発刊している月刊誌「教育研究」に発表し、発信している。「教育研究」の創刊号には、講道館柔道の創始者である高等師範学校長の嘉納治五郎先生の祝辞も掲載されており、1904年以来営々と積み上げてきている。現在1381号（2017年3月号）に至っている。



3 拠点構想への取り組み

日本の初等教育のパイオニア

～小学校としての国の拠点校をめざして～

●常に時代の先をみる先導的教育拠点校

大塚地区にある附属小・中、高等学校における「小・中・高一貫カリキュラム」開発研究では、小学校の教科担任制の特色を生かし、内容面からだけではなく、指導理念からの教育課程の作成及び検討を行っている。授業研究や交換授業を通して得られた成果は、冊子や合同の授業研究会の場で発信している。

次世代を支える子どもの育成を目指し、研究テーマを設け、授業研究を伴いながら、理論と実践の研究を行っている。

1993～1996 『学ぶ価値を見出し追究する活動』

1997～1999 『自分づくりを支える教育課程』

2000～2003 『子どもの豊かさに培う共生・共創の学び』

2004～2007 『子ども力』を高める

2008～2011 『独創』の教育

2012～2014 『日本の初等教育、本当の問題点は何か』

2015～ 『きめる』学び

●全国から一万人以上が訪れる教師教育拠点校

研究活動の成果の発表の場として、毎年6月と2月に学習公開・研究発表会、研修会を2日間ずつ行っている。全国から年間7、8千人の現職教員及び教育関係者が研修に訪れる日本一の教師教育拠点校である。

これに加え、内地研修生及び学校参観者を受け入れている。内地研修生は3ヶ月から1年の長期に及ぶ者もいる。研修後、各地方に帰り、出身地の教育活動に新風を吹き込んでいる。1日だけの参観も含めると年間数百人に及ぶ。

これらの取り組みが、教員免許状更新講習会にも大きな影響を及ぼしている。定員を超える希望があるため、定員の追加等を行い、平成28年度は3回、計130名近くの参加者があった。授業とその教科の課題、指導法も含めての講義は、毎回好評である。



●国際交流における国際教育拠点校

JICA、APEC、本大学の筑波 CRICED などを通して、算数科、理科、体育科等で授業交流の実績を上げている。本校教員による海外での授業研究会を含め、研究協議会、講演、講座・講義等を中心に展開している。

また、海外からの研修視察の受け入れと共に、来られた外国の研修員が日本の子どもに授業を行い、それと同じ指導案で日本の教師が授業を行うといったスタイルの授業研究も行っている。

【2016.4.1～2017.3.31の実績】

■海外での交流：派遣人数 24名

□日韓授業技術交流会（理科・社会・図工）4人

□ウガンダに派遣（算数・理科）5人

□北欧授業交流会（デンマーク・フィンランド：算数）6人

□タイ国コンケン大学へ派遣（体育・社会）2名

□日米児童交流会（サンフランシスコ）児童32名
+保護者 7人

■日本での交流：受け入れ人数 323名

□インドネシア大使館の視察16人

□タイ私立学校の視察30人

□トルクメニスタンから視察（理科・社会）8人

□筑波大学外国人教員留学生（中南米）の参観（理科・音楽・算数）9名

□シアトル私立学校から参観（算数）3名

□シカゴ大学実験学校から参観（社会・図工）3名

□オックスフォード大大学院生の参観（算数）1名

□タイ国より参観（算数）40名

□シンガポールより参観（国語・算数）40名

□ボスニア・ヘルツェゴビナより参観（体育）8名

□タイ国より参観（算数）150名

□韓国より参観（3日間）15名（韓国の先生による国語授業）

主要沿革

1873.1	東京・神田宮本町旧昌平黌あとに師範学校練習小学校として設立
1873.8	東京師範学校附属小学校と改称
1886.4	高等師範学校附属小学校と改称
1888.9	附属小学校を附属学校と改称し、小学校の外に尋常中学校を置く
1902.3	東京高等師範学校附属小学校と改称
1941.4	東京高等師範学校附属国民学校と改称
1949.5	東京教育大学附属小学校と改称
1978.4	筑波大学附属小学校となる
2004.4	国立大学法人筑波大学が筑波大学附属小学校を設置



設置の趣旨・使命と教育目標

筑波大学附属の中学校として、心身の発達に応じた普通教育の実践、筑波大学における教育研究への協力、学生の教育実習の実施という大きな使命をはたすとともに、3つの教育拠点構想を推進しながら「国の教育拠点校」をめざす。

この使命と目的を達成するため、以下の教育目標を掲げ、日々の教育活動を行っている。

調和的な心身の発達と確かな知性の育成、ならびに豊かな個性の伸長を図るとともに、民主的社会の一員として、人生を主体的に開拓し、進んでは、人類社会の進展に寄与することができる人間を育成する。

教育活動と特色

「真のリーダー」として自立できる生徒の育成
～教科・HRH・学校行事・生徒会活動を通して～

●「言語活動」や「体験学習」を重視した教科指導

本校の教科指導では、教師の高い専門性と生徒の豊かな感性、鍛えられた学力に支えられながら、中身の濃い授業が展開されている。そこでは教師が高度な知識を取り上げるだけではなく、生徒同士の学び合いや体験を通して、知識を確実に身につけ、思考力を高めていく。生徒たちは、自らが考えたことを言葉にして発表し合う機会を数多く与えられ、仲間と知識や思考を共有する活動を通して、学習内容を確実に習得していく。また、実験や実習を頻繁に行うことで、知識を日常生活に生かしていくことを目指している。これは日々の授業時間の枠を越えて、校外学習（1年…社会、2年…理科、3年…美術）や修学旅行（3年）へとつながる。特に、修学旅行は1895年に本校が日本で初めて「修学旅行」を始めたという誇りがある。現在でも国語、社会、理科、技家の各教科と学年設定の計5コースをまさに「学を修める」コースとして開設し、約半年をかけて指導にあたっている。なお、教師は主に首都圏を中心に中学・高等学校から実績のある優秀な人材が採用され、半数以上が修士の学位を持っている。

山や森林のでき方の説明を受ける
(修学旅行：社会科コース)



●特別活動と道徳を融合させた「HRH」指導

本校では、特別活動と道徳の時間を融合させた「HRH」（ホームルームアワー）という2時間連続の活動を時間割に設けている。ここでは各学年全クラスを一斉に指導できるように時間割が工夫され、学年が共通して指導にあたっている。また、特に道徳に関する内容は、文書教材だけでなく、講話、調査、話し合い、作業等の活動を通して、教師、仲間、先輩や後輩との人間関係の中で実体験から学ぶものも重視しており、それが主体性を育てることに寄与している。

全校週番から学級週番への連絡は毎朝、生徒から生徒へ行われます



●生徒が一から作り上げる学校行事

本校の行事の主なものは以下の2つに大別される。

1. 学年行事 ※各学年担任団が指導の中心のもの
 - 校外活動…新学級の交流を深める活動（1・2年）
 - 富浦生活…110年以上続いている臨海学校（1年）
 - 菅平生活…登山がメインの林間学校（2年）
2. 学校行事 ※各委員会が指導の中心のもの
 - 運動会…体育教育の総合発表会
 - 学芸発表会…文化系クラブ、教科、委員会有志の発表会

これらの行事の企画・運営は毎年組織される生徒の委員会が行っている。したがって、各学年行事は1～2ヶ月、学校行事に至っては半年以上もの期間をかけて、生徒が行事当日の内容から行事の準備に必要な活動までを一から作り上げることになる。こうした活動を通して、生徒は与えられたことを受動的に行うのではなく、自ら主体的に活動することの重要性を学びとる。そして、各行事において組織される委員会の生徒はリーダーシップを学び、他の生徒はフォロアーシップを学ぶ。これらの活動の繰り返しが本校の目標とする生徒を育てているのである。



110年以上の伝統がある、1年生の富浦生活

●「自治」がモットーの生徒会活動

本校の生徒会活動は、毎年11月に行われる委員長陣（生徒会長・副会長）の選挙から始まる。約1ヶ月間に及ぶ厳しい選挙活動を経て選出された委員長陣は、全校生徒の希望調査を基に15の生徒会団体すべての委員を翌年1月に任命する。そして、それらの生徒会団体に任命された生徒が学校行事の企画・運営や各種生徒会活動を行っていくのである。ここで重要なのが、生徒の「自治」の精神である。すべての生徒会活動は生徒の主體的な自治活動で成り立っており、生徒が自らの意志で行動することで、よりよい学校生活を築き上げる。このような生徒会活動における豊かな経験やそれを支える「自治」の精神が、本校生徒を「真のリーダー」に育てる一翼を担っている。

生徒会の運営方針を生徒自らが全校に示す、所信表明演説



に実施している。

また、北京の匯佳（ホイジア）中学校の修学旅行を受け入れ、授業や歓迎会などを通して国際理解を深める機会としている。



中国北京市にある Huijia 中学校の修学旅行生を本校に歓迎する会

●海外の教育視察団との交流

本校では、外務省や文部科学省、筑波大学、各教科の研究団体等の要請で、海外からの教育視察団を随時受け入れている。視察団に対しては、講義や授業見学を通して本校の教育全般について理解していただき、また、授業に参加して生徒との交流を深める等の活動を行っている。

さらに、数学科等、海外へ出かけて現地の生徒と共に公開授業を行うことで、本校の教育を現地の教員に広める活動も行っている。

なお、最近数年間で受け入れた海外からの教育視察団は以下の通りである。

- 2010年度…北京市人民政府(中国)、ソウル市教育委員(韓国)、数学科教員(APEC加盟国)
- 2011年度…教育省計画官・国立大学教授(ミャンマー)、CRICED教員(マレーシア)
- 2012年度…パプアニューギニア教育省職員
- 2013年度…APEC専門家部会
- 2014年度…イギリスU-17柔道代表来校、文化交流、TIAS&AISTS短期プログラム、文化交流ユネスコ、国連大学中国教職員意見交換プログラム
- 2015年度…ミャンマー国から教育関係者視察来校 日米韓 詩の交換プログラム参加：日本アメリカ大使館主催
- 2016年度…トルクメニスタンから学校教員来校、インドネシア教育視察団来校、ウガンダ他学校体育研修員来校

3 拠点構想への取り組み

中学校教育における先導的教育の発信

～附属学校として国の拠点校をめざして～

●小中高一貫カリキュラムの開発研究

附属小・中・高が大学との連携により、「四校研」という共同研究会を形成し、小中高一貫カリキュラムの開発研究に取り組んでいる。その中でも、本校は小学校と高等学校をつなぐ役割を担っている。各教科においては、三校合同の授業研究会を開催し、また相互の研究会への参加、成果発表を行っている。

●現職教員の研修拠点

本校では、大学との連携により教員免許状更新講習の選択講習Dを毎年6月と11月の2回行っている。

本講習では、各教科において公開授業と研究協議を行っており、参加者から好評を得ている。

また、毎年11月の第2土曜日に開催している研究協議会は、全国から約500～700名の参加者を得ており、全体会（講演または研究部発表）のほか、各教科公開授業と研究協議が行われている。その他に、国内ばかりでなく、海外からも研修や参観を希望する教員や研究者が多数来校している。

●海外の学校との国際交流

2007年度より、附属高等学校と共に、シンガポールの華僑（ホワチョン）中学との交換留学を行っている。本校からは毎年3月に1～2名の生徒が留学して先方の授業や諸活動に参加し、先方からは11月に留学生との交流を図っている。

同様にアメリカ合衆国の学校への短期留学も継続的

主要沿革

1888. 9	高等師範学校の尋常中等科として創設
1896.12	尋常中等科を分離して附属尋常中学校と改称
1899. 4	附属尋常中学校を附属中学校と改称
1902. 3	東京高等師範学校附属中学校となる
1947. 4	新制中学校として発足
1949. 5	東京教育大学附属中学校となる
1978. 4	筑波大学附属中学校となる
2004. 4	国立大学法人筑波大学附属中学校設置
2008.10	創立 120 周年記念式典開催

設置の趣旨・使命と教育目標

自主・自律・自由の精神で

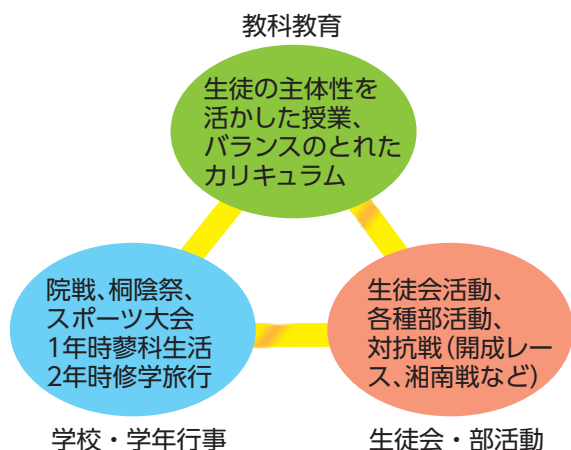
知育、徳育、体育の調和のとれた全人教育を目指す

本校は、筑波大学の附属高等学校として、3拠点構想を推進しつつ、筑波大学における教育研究に協力し教育実習を実施している。また、調和のとれた人間の育成という本校の伝統的教育精神に基づき、生徒のバランスのよい心身の発達と豊かな個性の伸張を目指し、社会の発展に寄与できる国際的な視野をもった人材の育成を目標とする。その実現に向け、本校の教育方針を次のように定める。

1. 自主・自律・自由をモットーとする。
2. 全人的人間の育成という本校の伝統的教育精神を基盤として、知育、徳育、体育の調和をはかる。

教育活動と特色

本校の教育活動と特色は、教科教育、学校・学年行事、生徒会・クラブ活動の3本の柱からなる。



●バランスの取れた教科教育

1. 生徒自身の発表と評価、実験・実習、レポート作成等を取り入れ、生徒の主体性を尊重した授業を展開。
2. 1、2学年は一部の教科を除いて全員必修とし、バランスのとれた教育を行う。3学年では大幅に選択科目を導入し、生徒は進路にあわせて教科・科目を選ぶ。

●生徒中心の学校行事・学年行事

1. 学校行事では、生徒会を中心に学年を越えて生徒の委員会が組織され、生徒を中心に行事が運営される。
 - 院戦…学習院高等科(男子・女子)との運動部定期戦。今年度で67回目。院戦を最終試合とする3年生も多い。
 - 桐陰祭(文化祭)…9月開催。クラス、クラブ、有志団体等による各種発表。1学年は全クラス合唱を行う。
 - スポーツ大会…10月開催。クラス対抗の球技大会のほか、各種イベントやリレーなども行われる。
2. 学年行事では、各学年ごとに生徒の委員会が組織され、担任団と協力して行事をつくりあげていく。
 - 蓼科生活…1学年の夏休みに3泊4日で行われるクラス合宿。長野県立科町の学校寮で行う。
 - 筑波大学訪問…2学年の5月に筑波大学を訪問。講演を聴き、研究室訪問や施設見学を行う。
 - 修学旅行…2学年の11月に4泊5日で行う。行先は沖縄が多いが、シンガポールへ行く年もある。

●生徒会活動・部活動で卒業生との絆も

1. 生徒会は各種学校行事や部活動をたばねている。毎年5月末に行われる生徒総会は、すべて生徒が運営。
2. 30以上の部が常時活動。卒業生が指導に参加し現役と卒業生の強い絆がつくられる。他校との定期戦は、開成レース(4月の開成高校とのボートレース、今年度で89回目)や湘南戦(3月の湘南高校とのサッカー定期戦、今年度で70回目)などがある。



4月 入学式



4月 開成レース



5月 生徒総会



6月 院戦(チアリーディング)



6月 院戦(陸上)



7～8月蓼科生活(蓼科山頂にて)

3 拠点構想と SGH への取り組み

●先導的教育拠点

1. 大塚地区小・中・高に大学を加えた四つの学校により、教科別に「四校研」を定期的を開催し、「小・中・高一貫カリキュラムの開発」をテーマに取り組む。
2. 毎年12月に「研究大会」を実施、授業を公開し、分科会を開催している。参加者400人以上。
3. 教員には、教科書等の執筆者も多く、その研究成果は『研究紀要』として発行し、HPでも公開している。

●教師教育拠点

1. 5～6月と9月に3週間の教育実習を実施。筑波大学生を中心に多数の教育実習生を受け入れている。
2. 6月と12月に教員免許状更新講習の講座の一部を本校で実施している。

●国際教育拠点・SGHへの取り組み

以下の派遣事業によりグローバルリーダーを育成。

1. シンガポールHwa Chong校のAsia-Pacific Young Leaders Summitに第1回から日本代表として毎年3名が参加。短期交換留学でも毎年約10名が参加。
2. 中国北京市の高校との間の相互交流に毎年約20～30名の生徒が参加。
3. 韓国Hana高校の国際シンポジウムに3名が参加。



Asia-Pacific Young Leaders Summit にて

※2014年度より、本校は文科省からスーパーグローバルハイスクール（SGH）の指定を受けた。



日中交流（中国大使館にて）

4. 2016年度より新規に、カナダ「プリンスエドワードアイランド大学」での夏季研修を企画・実施。この研修は、「課題解決学習」を柱とするもので、16名が参加した。



SGH 海外派遣生徒発表会

主要沿革

1888. 9	高等師範学校の尋常中学科として、昌平黌跡に創設。
1896. 12	尋常中学科を分離して附属尋常中学校と改称。
1899. 4	附属尋常中学校を附属中学校と改称。
1901. 3	東京高等師範学校附属中学校となる。
1948. 4	新制高等学校として発足。2期制とする。
1949. 5	東京教育大学附属高等学校となる。
1950. 4	高校1年より男女共学始まる。
1963. 4	1学年6学級となる。
1978. 4	筑波大学附属高等学校となる。
2004. 4	国立大学法人筑波大学附属高等学校となる。
2014. 4	文科省より SGH（幹事校）の指定を受ける。



9月 桐陰祭（1年生の合唱）



9月 桐陰祭（前庭ステージ）



10月 スポーツ大会



11月 沖縄修学旅行（首里城にて）



11月 沖縄修学旅行



3月 卒業式

設置の趣旨・使命と教育目標

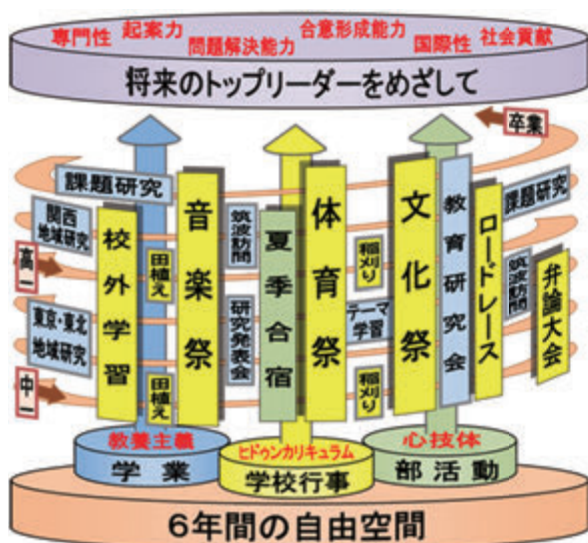
自由闊達の校風のもと

挑戦し、創造し、貢献する生き方をめざす

1996年に上記の教育目標を掲げ、国際的に貢献できるグローバル人材の育成をめざしている。同時に、筑波大学の附属学校として中等教育に関する研究や教育実習を実践するとともに、3拠点構想を推進しながら「国の拠点校」をめざしている。

教育活動と特色

20年、30年先を見すえたリーダー形成 ～学業・学校行事・部活動を通して～



●教養主義で深い学問的学びを

通常の授業では、全教科を重視した教養主義を貫いている。また、「総合的な学習の時間」として、フィールドワーク（中2東京・中3東北・高2関西）、少人数による探究学習（中3テーマ学習、高2・3課題研究）、発表学習（地域研究発表会、ゼミナール発表会）なども盛んに行っている。この姿は、教え合い学び合いによる『拡充（enrichment）型教育』の実践例として高く評価されている。



地域研究発表会（中学）

●稲作のある全国唯一の中高一貫男子校

明治期に近代農法を伝えた「ケルネル田圃」を継承し、中1と高1は苗床作り、耕起、田植え、草取り、稲刈り、脱穀を体験しながら米作りを行う。これを通して、労作体験ばかりでなく、環境問題や稲作文化の歴史を学ぶ。収穫したもち米は、卒業生と入学生に赤飯として配られる。



田植えと稲刈り（中1・高1）

●学校行事で創造性とリーダーシップを

1年を通して多くの学校行事が実施されるが、以下を『筑駒の3大行事』と呼んでいる。

- 音楽祭：6月に実施する合唱コンクール
- 体育祭：9月に2日連続で実施するスポーツ競技会
- 文化祭：11月に3日連続で実施する最大行事

6学年で行事に取り組む協働作業はすでに生徒文化として定着し、リーダーに必要な創造性、特に起案力・問題解決能力・合意形成能力などが育っていく。



音楽祭合唱・体育祭「相撲」・文化祭「高3ステージ」

●部活動を通して互いにかげがえのない存在に

中高ともに23の部活動（運動部11、学芸部12）が存在する。日々の活動や寝食を共にする夏季合宿を通して、互いの個性を認め合い、かけがえのない存在へと発展していく。運動部での活動で、中学入学時に全国平均を大きく下回っていた体力も、中3で追いつき高校では上回る。学芸部からは、全国大会や国際大会に出場する生徒や将来の優秀な研究者が多く輩出されている。どの部も、3大行事ではその能力を十分に発揮し、行事のレベルアップに大きく貢献している。

3 拠点構想への取り組み

創造性豊かな中等教育の研究開発・実践・発信
～附属学校として国の拠点校をめざして～

●SSH研究開発校としての先導的教育の推進

3期15年にわたるSSH研究開発の実績と成果を活かし、第4期（2017～21年度）では「国際社会に貢献する科学者・技術者の育成をめざした探究型学習システムの構築と教材開発」を研究課題として、探究型学習教材と学習プログラムを開発・実践し、理数系人材育成に効果的な学習システムの構築をめざしている。



SSH生徒研究発表会（インテックス大阪）

●筑波大学研究室訪問で第一線の研究を体験

7月に高2全員約160名が、2月に中3全員約120名が筑波大学を訪問する。生徒たちには約30の講座が用意され、希望する研究室で学問の最先端に触れながら、第一線の研究者から直接指導を受けている。



筑波大学訪問での病院実習（中3）

●大学生から現職教員まで豊かな研修の場を

年2回の教育実習だけでなく、大学生から現職の教員に至るまで、研修の場を数多く企画し提供している。

■教育研究会（11月、約280名）

■特設自由科目「基礎から学ぶ…」（数学、生物）

■発達障害臨床演習・実習（修士課程教育研究科）

■教員免許状更新講習（8月、受講者約400名、附属学校実践演習「筑駒の教育」も開講）

■数学教員研究会in筑駒（参加者約200名）

●筑駒アカデメイアなどによる社会貢献

「筑駒アカデメイア」の名称で、本校関係者（教員・生徒・卒業生など）の人材を活用し、講演会と公開講座を開催している。この企画は、世田谷区の共催事業、目黒区の後援事業の認定を受け、地域住民にも好評である。また、生徒や教員が地元や茨城県大子町の小学校に出向き、出前授業も行っている。



中高将棋部参加の公開講座



高校化学部による公開授業

●国際交流による教育のグローバル化

SSH研究開発校とユネスコスクールであることの利点を活かし、近年は国際交流を盛んに行っている。

■海外での国際交流と生徒の活躍

台湾台中第一高級中学での生徒研究交流会／釜山国際高校との相互文化交流／生徒の海外派遣（タイ、韓国、台湾、アメリカ）／国際科学コンクールへの参加（過去に金メダル24、銀メダル42、銅メダル18）

■国内での国際交流

筑波大学教員研修留学生との交流／Tomodachi Toshiba Academy／EU代表部との講演と交流／海外訪問団との交流（中国、台湾、韓国）／サイエンスダイアログ／イングリッシュ・ルーム



台湾台中第一高級中学での生徒研究交流会

主要沿革

1947.5	東京農業教育専門学校附属中学校として開校
1949.5	東京教育大学東京農業教育専門学校附属中学校となる
1950.4	同附属高等学校が開校。農業科、普通科各1学級
1952.4	東京教育大学附属駒場中学校、同高等学校となる
1953.4	高等学校に普通科1学級増設
1954.4	中・高一貫教育の方針を確立
1962.4	高等学校の農業科を普通科に転換し、1学級増設
1978.4	筑波大学附属駒場中・高等学校となる
2004.4	国立大学法人筑波大学附属駒場中・高等学校となる



設置の趣旨・使命と教育目標

本校は、全国に先駆けて、平成6年に総合学科を設置した。これは文部科学省の高校教育改革推進の方針に沿ったものである。現在も全国の総合学科のパイオニアとして、キャリア教育を基本としたあり方を実践している。

さらにスーパーグローバルハイスクールに指定され、世界で活躍する人材の育成にも取り組んでいる。

また、国際バカロレアディプロマプログラムに認定される。

教育活動と特色

総合学科高校のパイオニアとして日本の総合学科を先導している。その研究開発・実践・発信により国の拠点校としての使命を果たしている。

●総合学科の特徴

個性尊重・進路指導重視を特色とする総合学科は、生徒の個性や進路に応じた主体的な学習を可能にするために多彩な選択科目を開設し、それらを学習の目標や系統性によって科目群を配置して示している。

四つの科目群

「生物資源・環境科学」

「工学システム・情報科学」



「生活・人間科学」



「人文社会・コミュニケーション」



本校が開発したキャリア教育で、生徒達は多くの体験や学習から将来の自分を探し、夢の実現に向けて大きく羽ばたいていく。

●教科「産業社会と人間」

※「産業社会と人間」の学習の流れ

総合学科高校では、必修科目以外の時間割は、自ら科目を選択してオリジナルの時間割を作成する。将来を見据えた科目選択をきちんと行うための学習である。自己を知り社会を知ること、将来の職業や卒業後の進路について真剣に考える科目である。

●入学式の翌日からコミュニケーション・キャンプ

長野県黒姫高原にて、3泊4日のキャンプを実施。

問題解決型の野外活動プログラムにより、コミュニケーション能力を養う。これからの高校生活を楽しくスタートさせることができる。



●一年次生全員が菜園体験

本校の農場を活用し、全員が自分の畑を管理する。トウモロコシや枝マメを栽培し収穫する。未来思考型教育により、今何をなすべきかを考える体験的な授業である。



●時間割外の授業も充実

例) 野外活動「水泳」「スキー」

「心理学入門」「ICT就業体験」

「総合地球科学入門」「国際フィールドワーク入門」など多数

日常の時間割内では実践不可能な授業を長期休業中に集中講義形式で行う。単位も取得可能である。

●地域貢献の活動も活発に行われている

- ・つくさか地域食育支援プロジェクト
- ・坂戸市福祉事業へのサポート
- ・近隣小学校との里山探検や食育教育

などの活動を通し、生徒達は地域社会での存在価値を自ら発見し、社会貢献のあり方や地域福祉について深く、広く、力強く学んでいく。

●筑波大学教授から先端の研究を学ぶ



・筑波大にも訪問し院生からの指導を受けることもできる

3 拠点構想への取り組み

～先導的な教育の実践と成果～

●新科目の開発を紹介（筑坂オリジナル）

・「キャリアデザイン」

中学校からレベルアップする高等学校の学びをスムーズに接続させ、基本的な学習習慣の確立を支援しながら展開する。「産業社会と人間」と並行して実践している。

・「グローバルライフ」

1 年次必修科目の「家庭基礎」をベースに発展させた科目である。SGHカリキュラムの基礎科目として、生活の中から世界とのつながりに気付かせ、地球市民としてこれからの暮らし方・生き方について考えさせる役割を担っている。

●3 年次生の「卒業研究」は大学生レベル

3 年次生の必修科目「卒業研究」は高レベルな研究活動として教育界内外から高く評価されている。



～教師教育の実践と成果～

●全国の現職教員、大学生、大学院生への研修

- ・教員免許状更新講習（8 月・12 月）
- ・教育実習生受け入れ（5 月・9 月）
- ・近隣大学生の本校教育現場への参加協力
- ・年間を通じ、訪問研修の受け入れ
- ・大学院生の研究フィールドとして協力
- ・総合学科研究大会・SGH 研究大会の開催（2 月）

～国際教育の多様な実践と成果～

●国際バカロレアディプロマプログラムに認定され、IBスクールの仲間入りをしました。

IBの教育システムを取り入れるべく、準備を進めています。

●スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校としての実践

本校の特長を活かした探求型学習プログラムです。主にアセアン諸国と連携したフィールドワークの実施、国際的な卒業研究の取り組みなどをとおして世界で通用する知恵と実践力を身につけます。

インドネシアには複数の姉妹校があり、複数回の交流や相互留学も活発に行われている。

●国際的視野に立った卒業研究の支援プログラム

- ・「RSPO認証制度から考える持続可能な消費と生産の重要性」



卒研支援 聞き取り調査



筑波大学AIMSプログラムとの連携授業



国際フィールドワーク（フィリピン）



国際フィールドワーク（インドネシア）



革新的教育プロジェクト（フィリピン）



校外学習（カナダ）

●ユネスコスクールに加盟・国際ESDシンポジウム開催

生徒たちは世界の人々とのつながりを持ち、多くの国の人たちと協働できます。シンポジウムでは司会進行や意見交換も活発に行います。



主要沿革

1946.4	埼玉県入間郡坂戸町を中心とした1町5ヶ村組合立坂戸実務学校、坂戸実修女学校として創立される
1953.8	国立移管され東京教育大学附属坂戸高等学校となる
1964.4	農業科、機械科、家政科、生活科を置く全日制専門学科高等学校となる
1978.4	筑波大学附属坂戸高等学校となる
1994.4	全国初の総合学科としての「総合科学科」に改編する
2004.4	国立大学法人筑波大学が筑波大学附属坂戸高等学校を設置
2010.9	創立 65 周年記念式典を挙げる
2014.4	スーパーグローバルハイスクールに指定される
2017.2	国際バカロレア認定校となる



設置の趣旨・使命と教育目標

我が国唯一の国立大学法人の視覚特別支援学校であり、視覚障害教育の実践を通して筑波大学の教育研究に協力・寄与しながら、3つの拠点構想を推進し、「視覚障害教育のナショナルセンター」を目指す。

そのために、以下の教育目標を掲げ、日々の教育活動を行っている。

- ・障害を克服し、人間として調和のとれた発達を図り、積極的に社会に参加、貢献できる人間を育てていく。
- ・幼児・児童・生徒が保有する感覚を有効に活用し、自主性と個性を尊重して、思考力・判断力ならびに積極的な行動力を養い、主体的に社会参加していくための知識・技能・態度を養う。

教育活動と特色

乳幼児期から職業課程まで

日本全国から、アジア近隣からも集う学びの場

幼稚部、小学部、中学部、高等部および高等部専攻科を擁し、敷地内に寄宿舎を併設している。

全盲児童・生徒は学習の手段として、点字を使用、また、実物教材や模型などの触察教材をはじめとして、全盲児童・生徒のために工夫された様々な教材・教具を活用して学習を進めている。特に、幼少期においては、あらゆる教科において、言語だけの理解にとどまらないよう、実物をさわったり、実際に体験したり、見学の機会を多く設けて直接見たり聞いたりするなど、実体験を重視した学習を進めている。

弱視児童・生徒は、主として普通文字を使用して学習を進めている。それぞれの見え方に配慮した学習環境を設定し、拡大教科書や拡大教材を使用、また、弱視レンズや拡大読書器などの補助具も活用している。

教科学習の他に、「自立活動」の時間を設定し、視覚の活用や目と手の協応、歩行など、発達段階や個人のニーズに応じた指導を行っている。



中学部理科の授業の一コマ

●自ら学び、考え、行動する力を

各部科等の教育活動と特徴は以下の通りである。

- 幼稚部：遊びを中心とした保育の中で、一人ひとりの可能性の芽を伸ばしていくことに力を注いでいる。3歳から5歳児までの在籍幼児に加え、0歳児から2歳児段階の乳幼児と家族のための育児学級を設け、支援を行っている。
- 小学部：小学校に準じた教育を行っている。教科学習や自立活動、日常生活等を通して、確かな学力と基本的な生活習慣の確立をめざしている。
- 中学部：中学校に準じた普通教育を行っている。基礎的な内容を教科教育の中でさらに発展させ、主体的に学習に取り組めるように教育活動を展開している。
- 高等部：高等学校に準じた普通教育を行っている。生徒の自主性と個性を尊重しながら、人間として調和のとれた発達を図っている。高等部卒業生は、7・8割は一般の大学、2・3割は専攻科等に進学している。
- 音楽科：高等部および専攻科に音楽科を設置している。視覚障害者の音楽の専門教育機関として、音楽の基礎から専門まで幅広く指導を行っている。
- 鍼灸手技療法科：高等学校卒業生を対象として鍼灸、あんまマッサージ指圧師を養成する3年制の職業教育課程で、アジア近隣国から視覚に障害のある留学生を受け入れている。
- 理学療法科：高等学校卒業生を対象として理学療法士を養成する3年制の職業教育課程で、理学療法の基礎知識や技術の習得をめざしている。
- 寄宿舎：敷地内に併設している寄宿舎は、学校教育の一環として、集団生活を通して広い視野を持ち、主体的に社会に参加しうる人材の育成をめざしている。中学部生以上の生徒約100名が共に生活し、生徒の自治組織が企画・運営する寮祭、ハイキングなどの行事では生徒のエネルギーが溢れている。



寄宿舎行事（寮祭）

高等部専攻科（鍼灸手技療法科・理学療法科・音楽科・鍼灸手技療法研修科）	寄宿舎
高等部（普通科・音楽科）	
中学部（盲学級・弱視学級）	
小学部（盲弱学級・特別学級）	
幼稚部（年長組・年少組）	

組織図

3 拠点構想への取り組み

●視覚障害教育の可能性の追究・推進

視覚に障害のある幼児・児童・生徒に対して障害の特性に応じた配慮のもとに、幼稚園・小学校・中学校・高等学校に準ずる普通教育、ならびに職業的専門教育の先導的な教育実践・研究に取り組んでいる。

また、通常の学級等に在籍する視覚に障害のある幼児・児童・生徒や在籍園・校に対して、教育相談や支援を行っている。幼児期における早期（0歳児～2歳児）段階の乳幼児とその家族・関係者への支援については、早期教育支援システムの構築を目指して展開している。



早期乳幼児支援の取組

●現職教諭・大学生に豊かな学びの場を提供

現職教員を対象に、年1回の視覚障害教育研究協議会を開催し、授業公開と共に、各学部や教科ごとにテーマ別分科会を設け、教育実践・研究の協議および発信の場としている。また、教員免許状更新講習や歩行指導者研修会をはじめとして、全国の視覚障害に携わる教員対象の研修会や研究会の場を数多く設けている。

他にも、教育実習や介護等体験の場として教員をめざす学生の学びの場を提供している。



教員免許状更新講習B

●グローバルな視点で多様な国際交流・貢献

幼稚園・小学部のイングリッシュワークショップ・中学部以上のイングリッシュルームなど日常的に英語に触れ、実践的な英語を身につける機会や海外・異文化への興味関心を高める取り組みを行っている。

高等部専攻科鍼灸手技療法科には各学年2名ずつの留学生枠を設け、インドネシア、キルギス、ミャンマーなどアジア近隣国からの視覚に障害のある留学生を受け入れるとともに、視覚障害者の職業教育支援の一環として、インドにおけるあん摩マッサージ等の職業教育支援事業に協力している。

また、世界各国からの研修や見学なども日常的に受け入れている。



チェンマイ盲学校の生徒との交流



授業を視察する海外からの見学・研修者

主要沿革

1875. 5	楽善会を組織し、盲聾啞教育の開始に向けて活動開始
1876. 12	楽善会訓盲院の創立
1880. 2	盲生2名が入学し、授業を開始
1884. 5	訓盲院を訓盲啞院と改称
1885. 11	文部省直轄となる
1887. 10	東京盲啞学校と改称
1909. 4	東京盲学校設置
1949. 5	国立盲教育学校、同附属盲学校となる
1950. 4	東京教育大学国立盲教育学校、同附属盲学校となる
1973. 4	東京教育大学附属盲学校と改称
1978. 4	筑波大学附属盲学校となる
2004. 4	国立大学法人筑波大学が筑波大学附属盲学校設置
2007. 4	筑波大学附属視覚特別支援学校と改称

設置の趣旨・使命と教育目標

本校は、聴覚障害教育の実践を通じて筑波大学の教育研究に協力する附属学校として、また唯一の国立の聴覚特別支援学校（聾学校）として、国内外に実践的研究の成果を発信している。

また、本校は、進んで自分の能力を開発し、広い視野に立って文化的生産的活動の発展に寄与できる人間の育成に努めることを目標にしている。

3つの使命

聴覚障害教育の専門性の維持と可能性の追求

実践的研究の推進と発信

教育実習及び現職教育の実施

教育目標

一貫教育 幼稚部から高等部専攻科まで

対応の教育 通常学校と同じ学力水準を目指す

教育活動と特色

●確かな日本語の獲得を目指して

- ・乳幼児教育相談（0～2歳）

聴覚障害のある乳幼児とその保護者を支援している。きこえとことばについての相談、グループ活動・個別指導・聴力検査の他、両親講座・祖父母懇談会等。

- ・幼稚部

日々の教育活動を通して、学習と生活の基礎となる日本語の力が十分身につくことを目標とし、一人一人の子どもの障害の状態や発達に配慮し、また集団生活における主体的な活動が確保されるよう教育環境を整備している。



幼稚部の授業



幼稚部のお誕生会

- ・小学部

言葉を豊かに育てることは、児童の様々な可能性を大きく広げていくことになる。そのために、子どもたちがこれまで蓄積してきた力（伝え合う力・論理的に考えられる力・書き表せ書かれたものを読みとる力など）をさらに拡充、発展させる指導と児童の潜在力を発見し伸ばす教育活動を展開している。



小学部高学年の授業



小学部のイングリッシュルーム

●通常学校と同等の学力を目指して

- ・中学部

「自主的・自律的態度を育てる」、「社会に適応できる人間性を養う」、「教科指導の充実をはかる」、「心身の調和的発達を促す」、「聴覚の活用に努める」の5つを具体的目標としている。特に、ICTや自作の教材・教具の活用を力を入れ、生徒一人一人の実態に即した「わかりやすい授業」を展開している。



中学部の部活動（卓球部）



中学部の授業

- ・高等部普通科

「生徒一人一人の可能性が十分生かされるよう、学習態勢・方法・内容を工夫し、学力・実技能力の最大限の伸長を図る」、「生徒に対する十分な理解と家庭の協力のもとに、適切な進路を選択させ、その実現に努力する」の2本柱のもと、教育活動を展開している。



修学旅行



高等部普通科の授業

●多様な進路実現を目指して

- ・高等部専攻科

高等部卒業後、各専門分野の学習を通じて、自立した生活ができる人間の育成を図る。

①造形芸術科（2年課程）

毎年全国規模の展覧会に数多く出品し、入選及び入賞の成果をあげている。

②ビジネス情報科（2年課程）

コンピュータの基本（OS）・ビジネスソフト、簿記など、商業や流通について学習する。

③歯科技工科（3年課程）

歯科技工士国家資格を取得し、医療に貢献する人材を育む。



造形芸術科の授業



歯科技工科の授業

3 拠点構想への取り組み

国内外に発信する本校の聴覚障害教育
～全日本聾教育研究大会や国際会議を通して～

●超早期教育の取り組み

- 「聴覚障害早期教育公開研修会」毎年2月
聴覚障害乳幼児の指導に当たる保育園、幼稚園、聾学校、病院等の指導者を対象にした研修会を開催している。

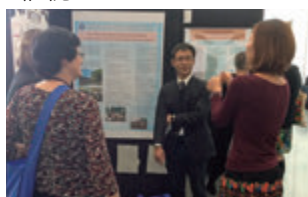
●聴覚障害教育の先導的な研究と実践

- 聴覚障害教育にかかわる全国規模の研究会である「全日本聾教育研究大会」において、毎年「ことばの指導」、「確かな学力」、「ICTの活用」、「グローバルな人材育成」、「社会自立やQOL」、「キャリア教育」に関する多くの発表を行っている。平成28年10月には本校において「聴覚障害教育の専門性のさらなる追究と共有」を大会主題に「第50回大会（附属大会）」が開催された。

- 3年に一度アジアとオセアニア地域で開催される「APCD（アジア太平洋聴覚障害者問題会議）」に教員を派遣し、日本の聴覚障害教育の研究の成果を発信し、さらに海外の情報の収集に努め、教育力の保持と教育の発展に資する活動を継続している。



第50回全日聾研（開会式）



APCDでのポスター発表

●研究会等の開催

- 「聴覚障害教育担当教員講習会」毎年11月
文部科学省との共催で、講義と授業公開・授業研究協議を通して聴覚障害教育の理論と実践について講習し、専門性を継承している。全国聾学校等の中堅教員・指導主事等が多数参加し、研鑽を深めている。

- 「聾教育実践研修会」毎年6月

関東地区聾教育研究会と協力して、全国の聾学校新任教員に対して、聾教育の基礎・基本を指導する。

●現職教員研修、教育実習の受け入れ

- 全国の聾学校・難聴学級等の現職教員を受け入れている
- 筑波大学等の教育実習生を受け入れている
- 教員免許状更新講習（6月、8月、年2回）を実施している。
- 1年を通じて、学校を公開している

●聴覚障害教育指導法の国際共同開発

- 韓国国立ソウル聾学校（平成20～22年度）
「日韓聾学校の美術教育における作品鑑賞充実のためのICT教材の作成と生徒作品を通しての国際交流」
- 台湾国立台中聾学校（平成21～23年度）
「日台における聴覚障害児の体育担当者の指導力向上に向けた教材作成」

●国際交流活動

- フランス国立パリ聾学校（平成15年度～）
姉妹校の締結を行い、相互訪問研修による国際交流活動を行っている。
- 韓国国立ソウル聾学校（平成25年度～）
姉妹校の締結を行い、両校中学部生徒によるスカイプでの国際交流活動を行っている。
- 国立臺南大學附属啓聰學校、臺北市立啓聰學校（平成26年度～）
高等部専攻科生徒による訪問国際交流活動を行っている



パリ聾学校との交流（日本）



ソウル聾学校との交流（日本）



台湾聾学校との交流（台湾）



パリ聾学校との交流（フランス）

●全国各地から集う生徒

学校敷地内にある寄宿舎には、遠隔地から入学した生徒が共に生活し、生活力の向上に努めている。



寄宿舎歓迎会



祭

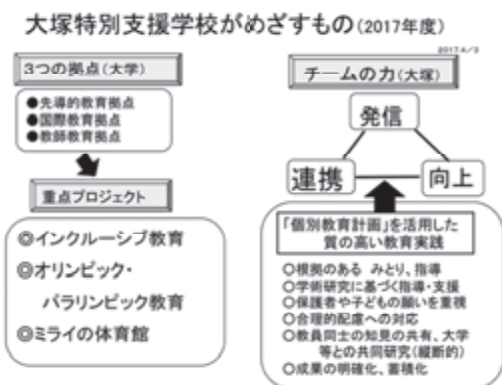
主要沿革

1875.5	古川正雄、津田仙、G. ボルシャルトら6名が楽善会を組織し、盲聾哑教育を計画
1876.3	楽善会が訓盲所を設立
1880.1	訓盲所を訓盲院と改称。訓盲院に盲生2名が2月に、聾生2名、盲生5名が6月に入学
1884.5	訓盲院を訓盲哑院と改称
1891.5	東京小石川指ヶ谷町に移転
1910.4	東京聾哑学校と改称
1946.2	市川市国府台（現在地）に移転
1950.4	東京教育大学国立ろう教育学校、同附属ろう学校となる
1951.4	東京教育大学教育学部附属ろう学校となる
1978.4	筑波大学附属聾学校となる
2004.4	国立大学法人筑波大学が筑波大学附属聾学校設置
2007.4	筑波大学附属聴覚特別支援学校と改称

設置の趣旨・使命と教育目標

知的障害を主障害とする国立大学附属の特別支援学校として54年の歴史があり、幼稚部から高等部までの4学部を有することが大きな特長である。

附属学校教育局の掲げる3つの教育拠点構想を学校運営の柱とし、「連携」「向上」「発信」をスローガンに学校力を高め、知的障害教育の拠点としての自覚と使命をもって教育・研究を進めている。



〈教育方針〉

子ども自身の願いや思いを大切に、自立と社会・文化への参加をめざし、発達及び可能性のより豊かな発現を図る。

〈教育目標〉

- ①主体的に生活（「くらし」「働く」「余暇」）に向かう力を身につける。
- ②生活を豊かにするために必要な知識・技能とそれらを統合し、よりよく問題解決をする力を身につける。
- ③人と共に様々な活動に参加する力を身につける。



大塚祭ステージ発表小学部



大塚祭ステージ発表中学部

教育活動と特色

●「生活」中心の教育

幼児児童生徒の学校生活は、幼児は幼児なり、青年は青年なりの生活経験を大切に生活中心の学習で計画される。各学部の授業は、日常生活の指導、遊びの指導、生活単元学習、作業学習等の領域・教科を合わせた指導形態を中心学習として編成されている。学級や学年の仲間とともに生活上の課題について、現実的かつ实际的な状況の中で繰り返し行うことで、見通しを持って主体的に具体的活動に取り組む。それにより、生活に必要な知識・技能・態度や習慣を身につけられると考え、開校以来、この基本姿勢を堅持している。

●知的障害教育の教育課程

～「何を」「いつ」「どのように」指導するか？～

本校では、昭和60年代に検討された「経験内容表」と「教育課程」をベースに教育活動を立案する時代が続いた。やがて、障害の重度多様化が顕著になり個への教育対応を明確にする「個別的教育支援計画」を作成する取り組みを進めるとともに、特別支援教育の時代に即応するカリキュラムの在り方を模索してきた。



経験内容表から学習内容表へ 成果を出版

●地域の拠点としての学校

支援部が地域における特別支援学校のセンター的機能を担う一方、幼稚部では子育て支援広場事業として園庭及び施設開放「にこにこひろば」を開催している。また、休日にはNPOが開催する「子どもの遊び場」「あゆみクラブ」、「和太鼓クラブ」、「音楽クラブ」ほか、障害者団体への施設提供を行っている。卒業生の保護者が設立した「一般社団法人桐親会」では、毎月の「青年学級」開催を始め、作業所「工房わかぎり」の運営、グループホーム開設など、諸事業に取り組んでおり、学校も連携し、地域の拠点として位置づいてきている。



子育て支援（ホットケーキ作りの見立あそび）



工房「わかぎり」作業風景

3 拠点構想への取り組み

●先導的教育拠点

〈学校研究〉

平成21年度より「特別支援教育時代のカリキュラムとは」をテーマに知的障害教育における系統性・一貫性のあるカリキュラムの在り方について研究を進めてきた。「関係の形成と集団参加」領域を中心に7つの領域で構成した『学習内容表』と授業作りプロセスモデルを追究して作成した『指導計画集』を活用した授業作りに取り組んでいる。各クラス学期に1回の研究授業を行い、授業研究を積み重ねながら、学校全体で授業力向上に努めている。



作業班の製品を販売している様子（大塚祭）

〈地域支援研究〉

支援部では、文京区内の幼稚園・保育園、小中学校を中心に相談・支援活動を展開するとともに、研修協力、授業改善と学校力向上のためのコンサルテーション等に取り組んでいる。

〈教材教具開発研究〉

教材教具開発班を中心に各種の自作教材の蓄積と整理、展示、インクルーシブ教育への発信に努めている。

〈交流及び共同学習研究〉

インクルーシブ教育システム構築を見据えて、通常の学校との交流・共同学習に取り組み、共生社会における「多様な学びの場」の設定と推進するための諸条件について研究を進める。



手作り教材例



絵本サロン（大型絵本あそび）

●教師教育拠点

毎年2月に開催される「知的障害教育研究協議会」と研究紀要の発行とともに、特別支援学校（知的障害）教員免許取得のための教育実習、小中学校教員免許取得のための介護等体験実習の他、主に以下の拠点活動を行っている。

- ・全国の特別支援教育教職員の視察参観の受入
- ・保育者研修（参観・講義・演習・実技）
- ・学生・大学院生への研究協力
- ・特別支援教育研究センター長期研修生の研修・研究協力
- ・大学の授業に講師として協力（指導法・演習・教師論）
- ・免許状更新講習「附属学校実践演習」
- ・筑波大学公開講座への講師派遣
- ・全国の学校・教育委員会等の研修協力（助言・講演等）

●国際教育拠点

年間を通じて諸外国の要人や研究者、JICAを通じての海外の教員研修を受け入れている。平成27年度には、モンゴルに本校の教員が視察に行ってからモンゴルの教員の受け入れをしたり、28年度は、アフリカの教員を受け入れ、ダンスや音楽、体育を通じて交流を行ったりしている。

また、これまで韓国大邱保明学校と研究協力協定を結び、両校の教員相互に共通する課題について研究交流を進めてきた。本年は「授業研究」の進め方をテーマにインドネシアの学校と意見交換を行う予定である。



JICA アフリカ研修（給食）



JICA アフリカ研修（音楽）



JICA アフリカ研修（あいさつ）

主要沿革

1908. 4	東京高等師範学校の附属小学校特別学級発足
1952. 9	前年に特殊教育学科が設置され再編される
1960. 4	附属小と附属中の特殊学級を母体に東京教育大学附属大塚養護学校として開校
1962. 4	高等部 2 学級新設
1963. 4	幼稚部 1 学級認可 翌年 4 歳児学級認可
1964. 8	春日地区に新校舎を建設し移転
1978. 4	東京教育大学閉学に伴い筑波大学に移換される
2007. 4	学校教育法改正により特別支援学校に名称変更
2010.11	創立 50 周年記念式典



設置の趣旨・使命と教育目標

心豊かな人間の形成と肢体不自由教育の発展に 寄与するため教育研究活動に邁進

当校は、肢体不自由のある児童生徒に対し、個々の個性と障害の実態に応じた教育を行い、豊かな人間性を持ち、積極的に社会参加し自立を目指す人間を育成することを教育目標としている。

同時に、筑波大学の附属学校として、我が国の肢体不自由教育を牽引する先導的な教育研究活動を展開し、その成果を国内外に広く発信する使命を担っている。

教育活動と特色

肢体不自由教育のパイオニア ～それぞれの社会参加に向けて～

●個別の教育的ニーズに応じた指導

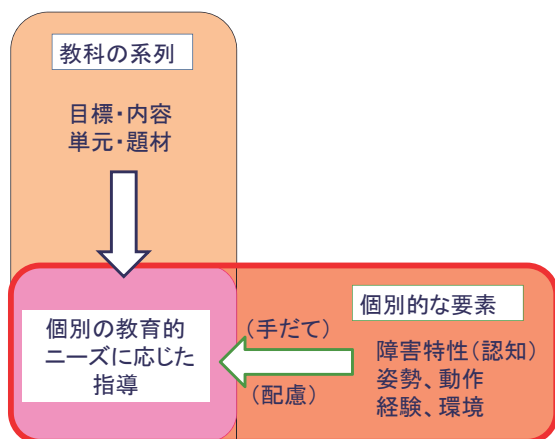
1. 個別の指導計画の活用

児童生徒一人一人の実態を把握して個別の指導計画を作成し、自立活動の指導目標・内容や各授業における手だて・配慮を明確にして指導に当たっている。

2. 個別の指導計画と授業計画

個別の指導計画は、一貫性のある指導を展開するための礎（拠り所）となる。各教員が個別の指導計画を踏まえ、担当教科の目標・内容を精査して授業の計画・実施・評価を行うことで、個別の教育的ニーズに応じた指導の実現に努めている。

授業の組み立て(L字型構造)



●主体的に社会参加する力を育む総合的な学習の時間

小学部中学年では、身近なものを五感で調べる活動（「みる」活動）を通して、調べ方の土台となる力を育てる。高学年では、「仕事（働くこと）」「将来」「障害理解」を意識した調べ活動に取り組み、表現力を広げる。

中学部では、他者との関わりを意識したグループ活動と、行動範囲を広げるための校外学習が主となる。必要な援助や時間を意識させ、企画力・行動力・協調性を育てる。

高等部では、「これから生きる社会と自己の生き方」と題した活動に取り組む。卒業後の社会参加をイメージし、必要な情報収集や体験活動、検証作業を通して進路選択を行っていく。情報発信力の強化も図る。



五感で調べる活動



学習発表会「KBSニュース」



中学部「総合的な学習の時間」



高等部「職場実習」

●学校設定教科

高等部には、学校独自の教科が2つ設定されている。「社会の探究と表現」は、在籍生徒の多くが抱える論述作業の不得意さを克服するために設定された教科である。「職業生活と進路」は、具体的な作業を題材に、職業生活における自己の役割や他者との関係性を考え、行動する力の育成を図る教科である。

●スポーツ・音楽活動への取り組み、各種検定への参加

毎年、東京都障害者スポーツ大会（陸上競技）で、多くのメダルを獲得し、全国大会や国際大会にも代表選手を輩出している。音楽活動にも精力的に取り組み、演奏会や各種イベントで器楽の演奏や合唱を披露している。

また当校では、在籍する児童生徒が、各種検定（英語検定、漢字検定、数学検定 等）に積極的に挑戦することを奨励しており、目指す級への合格が児童生徒の励みになっている。



障害者スポーツ大会



「障がいとアート」(藝大とのコラボ)

●施設併設学級の教育

本校校舎とは別に、近隣の心身障害児総合医療療育センター内にある整肢療護園（医療型障害児入所施設）に併設する校舎を有し、同園に入園している児童生徒の教育にも当たっている。受け入れている児童生徒の多くが重複障害であり、障害の程度が重度である者が全体の7割超を占めている。児童生徒を取り巻く事情は様々であり、障害の状態や程度も多様であることから、医療や福祉の関係者との連携が不可欠である。また、同園を退園した後の転出先への支援にも取り組んでいる。

3 拠点構想への取り組み

●肢体不自由教育を牽引する実践研究

当校は、肢体不自由のある児童生徒（重複障害も含む）の障害特性を踏まえた指導のあり方を追究し、先導的な実践研究の成果を全国に発信している。また、当校の研究成果は、学習指導要領の改訂にも反映されている。毎年、「肢体不自由教育実践研究協議会」を開催し、研究紀要を発刊している。



●多様なニーズに応える研修事業

筑波大学の附属学校として、大学が実施する各種事業に協力している。また、自立活動に関する豊富な実践研究の蓄積を活かし、当校独自に「自立活動実践セミナー」をはじめ、講習会・訓練会等を開催している。



◆教員養成等

教育実習生・介護等体験学生の受け入れ、大学院生の実践演習受け入れ、卒業研究・修士論文研究への協力

◆大学の各種事業への協力

特別支援教育研究センター現職研修生の受け入れ、筑波大学公開講座（5講座）の開催、免許法認定

公開講座への協力、教員免許状更新講習附属学校演習（2講座）の開講



教育実習生の受け入れ

●児童生徒の視野をグローバルに広げる国際交流

当校は、韓国・セロム学校、台湾・国立和美実験学校、国立南投特殊教育学校と国際交流協定を締結し、児童生徒代表を毎年現地に派遣したり、インターネットで授業交流したりしている。

昼休みや放課後にイングリッシュルームを開いて、国際コミュニケーション力の育成に取り組むほか、外国人教員研修留学生や外国人研修生との交流活動も積極的に行っている。



韓国訪問



台湾・国立和美実験学校訪問



アフリカ研修生との交流



イングリッシュルーム

主要沿革

1952. 9	社会福祉法人日本肢体不自由児協会経営の整肢療護園から要請を受け、東京教育大学附属小学校から2名の講師を派遣し、園児の教育を開始
1954. 4	東京教育大学附属小学校に肢体不自由児特殊学級を新設し、整肢療護園内に小学部2学級を設置
1958. 4	東京教育大学教育学部附属養護学校として開校
1960. 4	東京教育大学教育学部附属桐が丘養護学校と改称
1962. 4	通学児対象学級設置
1973. 4	東京教育大学附属桐が丘養護学校と改称
1978. 4	筑波大学附属桐が丘養護学校となる
2004. 4	国立大学法人筑波大学が筑波大学附属桐が丘養護学校設置
2007. 4	筑波大学附属桐が丘特別支援学校と改称

設置の趣旨・使命と教育目標

本校は、前身である国立久里浜養護学校当時の実践を踏まえつつ、知的障害を伴う自閉症の子供たちに対して、幼稚園及び小学校に準ずる教育を行い、併せてその障害を補うために必要な知識技能を授けるため、平成16年に筑波大学の附属学校として設置された。

本校には、約50名の子供たちが在籍している。その子供たちの障害の状態及び発達段階、特性等は多様である。そこで、「一人一人の良さや可能性を伸ばし、自立し社会参加するための基礎を培うことを目指す。」を教育目標とし、個々の子供の多様な実態に応じて、適切な指導を行い、それぞれの持っている可能性を最大限に伸ばすことを本校における教育の基本としている。

教育活動と特色

●幼稚園の教育

幼稚園では、一人一人の幼児の障害の状態や発達等を考慮しながら、安心できる環境の中で、人との信頼関係を育むことを大切にしている。その上で、人や物との関わりを広げ、コミュニケーション能力の向上を図ること、生活全体を通して自分の好きなことややりたいこと、できることを増やし、意欲的・主体的に取り組む中で達成感や満足感を味わうことと基本的な日常生活動作の獲得を図ることをねらいとしている。

具体的には、3～5歳の年齢別の学級を基本の集団とし、一人一人の子供が学級の教師、友達、環境に安心感を持ち、自主性を発揮できるよう、学級の子供の実態に応じた日課（内容、時間、場所、体制）を工夫して指導を行っている。

指導内容のうち「朝の遊び」では、子供たちがそれぞれ好きな遊びに向かい、身近な教師や友達と関わって遊ぶことを大切にしている。「遊び活動（素材遊び、音楽遊び、運動遊び）」「なかよしタイム（社会生活の指導）」では、学級を基本に活動し、「のびのびタイム（自立活動の指導）」では、幼児の実態に応じてグループの形態で活動に取り組んでいる。「個別の課題学習」と「自立課題」では、一人一人の認知やコミュニケーションの実態に応じて、一対一の楽しい遊びの中に課題を取り入れて指導を行っている。また、「朝の集まり」「給食の集まり」「帰りの集まり」では、集団への参加の基礎を育てることを大切にしている。さらに、年間を通して季節の行事や文化的な体験を重視して活動内容を設定している。



幼稚園：「先生とまねっこ遊び」

●小学部の教育

小学部では、次の4つを指導の柱として、個々の児童の実態や特性に応じた教育活動を展開している。

- ①心身の調和的発達を目指し、健康で規則正しい生活をする力を育てる。
- ②身近な大人や友達との関わりを広げ、適切なコミュニケーション力を育てる。
- ③様々な体験活動等を通して、基礎的な知識や技能を身に付けるとともに、一人一人が気付き考えることを大切に、感じたことや考えたことを自ら表現できる力を育てる。
- ④好きなことや得意なことを見つけ、進んで物事に取り組もうとする態度を養う。

教育課程は、生活活動の指導、いきいきタイム（社会生活の指導）、よかタイム（余暇の指導）、各教科、自立活動等から編成している。特に、「個別の課題学習」として、国語・算数・自立活動の内容について、児童個々の実態や課題に合わせた指導を行っていること、「のびのびタイム」として、児童を、低学年・高学年それぞれで実態や課題を考慮した縦割りの学習グループを編成し、小集団の形で自立活動の時間における指導を行っていること等が大きな特色である。



小学部：修学旅行「スカイバスの前で記念撮影」

●寄宿舎の教育

本校には寄宿舎があり、県外の東京都や、県内に自宅があるものの、通学が困難な子供たち6名が生活している。寄宿舎では、教室担任や保護者との連携を密

にして、退舎後の家庭生活及び地域生活を見据え、好ましい人間関係を基盤としながら、基本的生活習慣の確立と生きる力の育成を図ることを目指した指導を行っている。また、誕生会やクリスマス会等の各種行事を企画することで、子供たちが楽しく寄宿舎生活を送れるように配慮している。



寄宿舎：秋祭り

3 拠点構想への取り組み

●自閉症教育の先導的な拠点として

平成16年度より2期7年間は、文部科学省から研究開発学校の指定を受け、「自閉症児のための教育課程」に関する開発研究に取り組んできた。特に幼児期から児童期までの一貫した教育カリキュラムを開発し、その成果を毎年2月に自閉症教育実践研究協議会の場で、全国に発信し続けてきた。併せてこれまでの研究成果をもとに、自閉症児のための指導法や教材に関して「明日から使える自閉症教育のポイント」という書籍にまとめた。

平成25年度から2年間は、「知的障害を伴う自閉症幼児児童の『表現する力』を育てる指導」を研究テーマに掲げ、幼児児童一人一人の良さや可能性に注目し、表現する力を育てるためにはどのような指導が有効なのか、指導目標を設定する上での根拠となる背景や指導の必然性は何か、具体的な指導方法の提案などを、研究成果としてまとめた。

平成27、28年度は、それまでの取り組みを整理し、開発から10年が経過した本校の教育課程の見直しを課題として研究に取り組むこととし、「子供たち一人一人が確かに育つ授業づくり」をテーマとして設定した。本校の子供たちの実態に合った指導内容や、指導方法を追求するため、各部ごとに授業作りを主とした研究に取り組んだ。

●教師教育拠点として

学校公開や自閉症教育実践研究協議会には、毎年全国から150名程度の参加者がある。日常的な学校見学を目的とした来校者は、現職教員を中心に800名近く

にのぼる。この中で、平成28年度はケニア、インドネシア、イギリスなど11か国から約100名の教員や行政機関の職員、大学の研究者などが視察に訪れた。

また、大学が主催する「免許状更新講習」事業の附属学校実践演習や「免許法認定公開講座」などにも積極的に取り組み、全国の教員研修や教員の資質向上に寄与している。教育実習や介護等体験は、筑波大学だけでなく、神奈川県下の国立大学などからも学生の受入れを行っている。平成26年度からは大学の公開講座・重点公開講座を企画し、本校の取り組みを中心に研修内容を設定している。今後も継続し、更に発展をさせていく予定になっている。併せて本校独自の現職教員研修プログラムの作成を目指して、特別支援学校や特別支援学級の教員を対象とした研修を、平成25年度から試験的に実施している。

●国際教育拠点として

平成21年度より中国浙江省寧波市にある達敏学校（知的障害特別支援学校）との交流を開始し、23年度に姉妹校協定を締結している。25年度と26年度に同校を訪問し、本校の実践発表や意見交換を行った。あわせて、25年度から中国江蘇省蘇州市にある蘇州工業園区仁愛学校（知的障害特別支援学校）との交流を開始し、26年度には姉妹校協定を締結した。27年度からは、仁愛学校とスカイプによる授業研究会を実施し両校の授業について知見を深めている。今後も相互で情報交換を進めながら、日中両国の自閉症教育の発展と、教師の専門性向上に貢献したいと考えている。



仁愛学校とのスカイプによる授業研究会の様子

主要沿革

1973.9	国立久里浜養護学校開校（重度・重複障害児を対象とする学校として開校）
2004.4	筑波大学附属久里浜養護学校となる。（知的障害を伴う自閉症児を対象とする学校となる）
2007.4	筑波大学附属久里浜特別支援学校と改称する。

5 心理・発達教育相談室

心理・発達教育相談室は、現代の様々な心理、障害科学に関する問題について研究するとともに、将来的に教育活動に関わる学生の研修や教育を行うこと、附属学校の教育に資すること、そして相談活動を通じて社会へ貢献するという趣旨で設置され、附属学校相談部と地域相談部を持っている。附属学校相談部は、附属学校における支援ニーズのある幼児児童生徒への相談活動、地域相談部は、地域貢献の一環として、支援ニーズを持つ子どもあるいは成人に対する相談活動を行っている。平成28年度は、室員4名、常勤相談員19名、非常勤相談員59名で活動している。

平成28年度の面接回数は、附属学校相談部では約290回、地域相談部では約1,500回であった。右表は、地域相談部での相談件数を主訴別に分類したものである。

1. 附属学校を支える心理・発達教育相談室の取り組み

本学の附属学校11校に在籍する幼児児童生徒、保護者、並びに教員に対する教育相談活動を担い、児童生徒の学習における困難、行動上の問題、不登校、発達障害などさまざまな相談に対して、直接的支援やコンサルテーションを行っている。また、附属学校における支援ニーズのある子どもへの支援方法や体制整備の検討のため、以下の活動を実施している。

(1) 附属学校スクールカウンセラーへの支援 ～附属各校の支援体制を支える～

平成23年度に附属学校の全11校に1名ずつのスクールカウンセラーの配置が実現された。以後、スクールカウンセラーが各校において有効に活用されるよう、スクールカウンセラー連絡会を実施し、各附属学校の特色にあわせた支援が実施されるようコンサルテーションを行っている。

(2) 支援教育推進委員会の充実 ～教師の教育相談スキルアップを支える～

附属学校の特別支援教育コーディネーターを委員とする支援教育推進委員会を設置し、附属学校に在籍する生徒の支援方法についてスーパービジョンを実施している。

(3) 巡回相談とスクリーニングテスト ～教師のアセスメントスキルアップを支える～

巡回相談の実施：筑波大学大学院人間総合科学研究科障害科学専攻と連携し、支援ニーズのあるこどもを中心とした巡回相談を行っている。教育相談の視点で得た情報は、各附属学校の生徒指導や教育相談の部会に伝えるなど連携を図っている。

スクリーニングの実施：相談室で研究開発した「スクールライフ・サポートテスト」を実施し、生徒の支援ニーズの把握を支えている。テスト結果を基に、生徒指導や教育相談の部会に参加し、生徒の様子について教師に聞き取りをしつつ、助言・指導を行っている。

(4) 附属学校での「心理学の授業」の実施 ～生徒の「こころ」の教育を支える～

室員および連携する筑波大学大学院生涯発達科学専攻の教員が特別支援学校を含む附属各校の高等部の生徒を対象に、心理学および障害科学に関する講義などを実施している。

平成28年度の地域相談部における相談件数

	心 理	発 達	計
不 登 校 に 関 する 相 談	10(58)	16(92)	26(150)
い じ め に 関 する 相 談	1(0)	0(1)	1(1)
非 行 ・ 躰	2(25)	1(1)	3(26)
学 業 不 振	0(0)	28(147)	28(147)
適 性 ・ 進 路 に 関 する 相 談	0(0)	8(33)	8(33)
発 達 遅 れ	0(0)	34(184)	34(184)
機 能 障 害 か ら の 回 復	1(9)	2(5)	3(14)
行 動 ・ 情 緒 の 問 題	14(144)	38(181)	52(325)
対 人 関 係	7(69)	22(103)	29(172)
そ の 他	9(69)	81(389)	90(458)
計	44(374)	230(1136)	274(1510)

注) 数字は相談件数、括弧内はのべ面接回数を指す

2. コミュニティにおける活動 ～教育相談の地域拠点として～

(1) 日本唯一のアーレンレンズのフィッティング ～発達障害の子どもの見え方の矯正について～

1983年当時、学校心理士であったヘレン・アーレンが、カラーレンズによって読み方が改善する子どもがいることを報告した。その後、その状態像を Scotopic Sensitivity Syndrome（通称：アーレンシンドローム）という。昨今、欧米では、カラーレンズで可視光のいずれかの波長をカットすることによって、見え方を改善するということは一般的である。特に視覚に感覚の過敏性がある人たちには、非常に有効である。英米（米は州によって異なる）では、カラーレンズの代金やスクリーニング、フィッティングのための代金も公的な支援金から支払えることにもなっている。

当相談室は日本で唯一、アーレンについてのスクリーニングおよび鑑別診断の資格を持つ相談員によるアーレンシンドロームのスクリーニング、レンズのフィッティングが可能な相談機関として、年間約30名前後が全国から来室し、見え方の困難を軽減することができている。また、視覚の過敏性を緩和することで、聴覚の過敏性なども和らぐ傾向がある。



相談室受付



相談員オリエンテーションの様子

(2) 発達障害の子ども達に対する指導 ～ソーシャルスキルトレーニング～

発達障害の子どもは、発達の中で自然に身につくであろうと思われるような、対人関係、集団適応、日常生活を送ることの困難性を有している。それらの問題にアプローチするために、当相談室では、小学生から中高生、成人の異年齢集団でソーシャルスキルトレーニングを行っている。型どおりのスキルトレーニングというよりも、彼らの経験が不足していると思われる話し合いの経験や集団を動かす経験などができるように配慮している。また、保護者に対してもペアレントトレーニングや相互の話し合い、時には講義なども行い活動している。

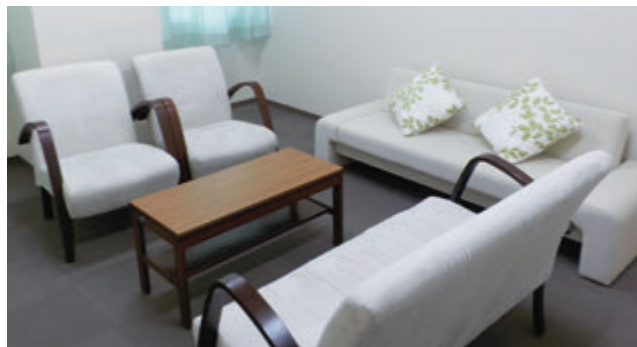


大プレイルーム

(3) 講演会等の講師として ～地域の教育相談体制を支える

室員および非常勤相談員が近隣の自治体や関連学会で開催される研修会の講師を務め、地域の相談体制を支える役割を果たしている。また、今年度は教職員や教育相談に関わる専門家・学生を対象に、公開講座を開催する予定である。

- 文京区特別支援教育コーディネーター研修会
- 茨城県特別支援学校5年次研修
- 学校心理士認定運営機構（心理検査実習）ほか



個人面接室

設置の趣旨・使命と教育目標

本センターは、視覚障害・聴覚障害・知的障害・肢体不自由・自閉症の5つの特別支援学校を中心とした実践の豊富な資源を基盤とし、障害科学に関する我が国最大の研究組織である筑波大学人間系障害科学域と、附属学校教育局および関連する諸組織との連携をはかり、今後の特別支援教育に資する様々な社会的要請に応える特別支援教育の研究拠点となることをめざしている。

教育活動と特色

筑波大学附属特別支援学校を中心とする附属諸学校ならびに人間系障害科学域、附属学校教育局で実施されてきた連携的活動を組織的に強化、恒常化し、障害児教育に関わる専門性の継承・発展・発信を目的として、研究開発、教員研修、理解啓発・交流、連携・コーディネート役割を果たすものである。

附属学校教育局の掲げる先導的教育、教師教育、国際教育の各拠点構想とも連動し、以下の事業を展開している。

●研究開発事業（先導的教育拠点）

センター企画研究、附属特別支援学校5校を中心とした附属学校間連携研究、途上国への教育支援、学内教育プロジェクト、外部資金導入研究等について、学内外と協力して取り組んでいる。これらの研究成果はセンター紀要「筑波大学特別支援教育研究」などを通して、特別支援教育関係諸機関に発信している。

2012年度から、附属特別支援学校5校との連携をはかり、各障害の特性に配慮した教材・教具、指導法についての開発研究を進め、2014年度には「教材・指導法データベース（試作版）」を完成させ、2016年度よりセンターホームページにて公開している（<http://www.human.tsukuba.ac.jp/snec/kdb/>）。現在、英語版の公開も始まっている。今後、質量ともに一層の充実を図り、海外も含めた特別支援教育・研究活動に資するデータベースとして、整理・発信することをめざしている。

●教員研修事業（教師教育拠点）

★免許法認定公開講座

附属学校教育局の協力のもと、特別支援教育を担当する教員の免許状保有率の向上と当該教育の専門性の向上に貢献するために、附属特別支援学校5校と人間系障害科学域と連携し、特別支援学校教諭免許状一種・二種の取得に必要な質の高い総合的講座内容を提供している。この講座の特色は、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由に関する幅広い特別支援教

育領域の講座を設けていることと、附属特別支援学校において実践経験の豊富な教諭による講義を組み込んだ指導法に関わる実践的内容が充実している点である。また、情報保障（点訳やパソコン要約筆記等）を行うなど、障害のある受講生を始め、幅広い受講生のニーズに応えるものとして、全国の特別支援教育関係者から高い評価を得ている。

★現職教員研修

特別支援学校および特別支援学級等教員の実践的指導力のさらなる向上に貢献するために、都道府県等の教育委員会から派遣された現職教員を対象として、附属特別支援学校における教育実践に基盤を置いた長期研修プログラムを提供している。

研修プログラムは、附属特別支援学校における教育実践を軸に、附属特別支援学校の学校見学、本センタースタッフによる演習（アセスメントや指導法、教材・教具等）、筑波大学障害科学類・筑波大学大学院障害科学専攻前期課程の講義の受講および指導などによって構成され、研修生の個々のニーズに応じて具体的な研修内容がアレンジされる。



現職教員プログラム研修生開講式

●国際教育支援（国際教育拠点）

我が国の特別支援教育の水準は極めて高く、附属特別支援学校5校が蓄積してきた教育方法や研究成果を海外にも発信することが求められている。

本センターでは、2009年度にベトナムの現職教員研修生を迎えてから、独立行政法人国際協力機構（JICA）および筑波大学教育開発国際協力研究センター（CRICED）の協力のもと、附属特別支援学校5校および人間系障害科学域と共同して「南米地域特別支援教育プロジェクト（2009～2011年度）」「ボリビア特別支援教育教員養成プロジェクト（2010～2012年度）」「アフリカ研修：障がいのある子どものための授業づくり（2013～2014年度）」「モンゴル国障害児のための教育改善プロジェクト（2015年度）」「アフリカ・オセアニア：障害のある子どものための授業づくり（2016年度）」等を行っている。2013年度よりマラウイやルワンダ、ケニア等のアフリカ諸国からの研修生を受け入れ、附属特別支援学校における実習・演習を中心とした、より実践的な研修

プログラムを展開し、2014年度には、アフリカ7カ国からの研修生を受け入れ、附属桐が丘特別支援学校における教育実践型研修を行った。2016年度は、事業委託により、本センターが講義やワークショップの企画運営などを担当した。2017年度以降も研修生の受入を継続していく予定である。



附属特別支援学校における演習



センターでの講義

●理解啓発・交流事業

特別支援教育に関わる教員の専門性の継承・発展及び理解啓発のために、年に1～2回センター主催セミナーと、センター紀要「筑波大学特別支援教育研究」の発行、センターホームページなどにおいて、特別支援教育に関する今日的課題を取り上げ、情報発信と交流に努めている。

★センター主催セミナー

2013年度より、附属特別支援学校5校が蓄積している教材や指導法の発信を目指して、「教材・指導法データベース」の構築を進めてきた。それに伴い、近年では、教材教具および指導法に焦点をあてたセミナーを展開している。主なテーマは、ICTの活用や工学的技術の特別支援教育への貢献の可能性、本センターで構築した「教材・指導法データベース」の今後のあり方、データベースで紹介されている教材教具・指導法に関する実践例の紹介や講演、海外への発信などである。毎年、特別支援教育に関わる多くの教員や本学関係者が参加し、活発な議論が交わされており、このテーマに関する関心の高さがうかがえる。今後、最新のトピックスなども交えて、情報を発信していく。

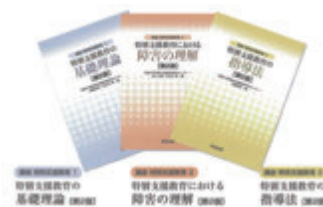


センター主催セミナー

★書籍『講座 特別支援教育 [第2版] -全3巻-』

筑波大学人間系障害科学域教員と附属特別支援学校教諭が執筆し、当センターが編集に当たり、特別支援

教育の基礎理論、障害の理解、指導法について解説している。特別支援教育に関わる教員や、特別支援教育を志す学生必携のシリーズである。第2版では、「インクルーシブ教育システム」「合理的配慮」など最新の動向や、研究・実践の進展、法改正、制度の変更等も踏まえている。



重点施策

●研究

- (1) 附属特別支援学校および障害科学域との連携を中心に「教材・指導法データベース」の国内外への発信と効果の検証に努める。
- (2) 国際教育協力研修プログラムの開発を行い、研修員の受け入れを通して効果の検証に努める。
- (3) 特別支援教育における現職教員研修のニーズ調査で得られた結果を踏まえて、研修プログラムの効果の検証および修正をはかる。

●社会連携

- (1) 附属学校教育局等の協力のもと、附属特別支援学校5校と人間系障害科学域と連携し、都道府県教育委員会から派遣された現職教員に対して現職教員研修事業を実施する。
- (2) 附属学校教育局等の協力のもと、附属特別支援学校5校と人間系障害科学域と連携し、特別支援教育を担当する教員の専門性向上のため、免許法認定公開講座を実施する。
- (3) 附属特別支援学校5校と人間系障害科学域と連携し、都道府県の教員等を対象とする研究セミナーを実施し、特別支援教育に関する最新情報の提供に努める。

主要沿革

2004.4	特別支援教育研究センター設置
2004.7	特別支援教育研究センター開所式
2005	現職教員研修事業・免許法認定公開講座・主催セミナー開始
2009	国際教育協力事業開始 英語名称を「Special Needs Education Research Center ; SNERC」に改称
2012	「教材・指導法データベース構築」事業開始
2014	創立10周年記念セミナー開催
2016	「教材・指導法データベース」公開（日本語版・英語版）

7 理療科教員養成施設

設置の趣旨・使命と教育目標

視覚特別支援学校の職業課程における 「理療」担当教員の養成

—視覚障害者の職業自立を支援する独自の使命—

本施設は、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）および教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に基づき、文部科学省が指定した国内唯一の「理療」に関する教員養成機関である。

「理療」とは、鍼、灸、あん摩・マッサージ・指圧の総称で、伝統的に視覚障害者の職業として位置づけられてきた。本施設は、1903年3月より改組を重ねながら、視覚障害者の職業自立を支援する視覚特別支援学校の理療科教員を、現在まで輩出してきた。

教育目標は、理療に関する優れた臨床の能力、知識、教育技術を有する理療科教員を養成することである。



鍼施術

教育活動と特色

●One and All —専門への登龍門—

本施設は唯一の理療科教員養成機関であるため、様々な視覚障害を有する学生（学生の約90%が視覚障害者）が入学し、卒業後はほぼ全員が理療科教員となる。就職先は全国の視覚特別支援学校であるので、本施設の教育内容は、全国の理療教育の拠点・リファレンスになる。

●出願資格

高等学校卒業（見込みを含む）以上で、併せてはり師免許、きゅう師免許、あん摩・マッサージ・指圧師免許を持っていること。

●教員養成課程における授業科目

専門科目、特別支援教育に関する科目、教職に関する科目等。

●取得資格

卒業時に特別支援学校自立教科教諭一種免許状（理療）を授与（この免許は、鍼灸専門学校を含む理療を教えるすべての学校等で通用）。

●就職

ほとんどが、視覚特別支援学校高等部専攻科理療科の教員として就職するが、若干名は厚生労働省所管の視力障害センター等の教官や専門学校の理療科教員となったり、臨床専攻生課程や筑波大学大学院人間総合科学研究科障害科学専攻に進学する者もいる。就職率は、ほぼ100%である。

●卒後臨床教育

臨床専攻生・理療研修生を対象とした理療に関する卒後教育を併設した理療臨床部（鍼灸の施術所）を中心に行っている。

- 臨床専攻生は、理療に関する研究テーマに基づき、治療活動を中心とした臨床研究を行い、修了後は視覚特別支援学校、理療関係の大学等に就職する者もいる。
- 理療研修生は、理療の有資格者卒後教育のため、1989年度に発足した制度で、修了後は多くが開業している。



臨床室

●Only One —独自の治療技術・治療理論—

教育の中で育まれてきた「筑波大方式」という治療理論を基礎として、教育・臨床にあたっている。この治療法は、解剖学・生理学に基礎を置き、合理性・論理性を重んじた内容で、特別な能力や超越的な感覚を必要としないものである。また、視覚障害の有無に関わらないバリアフリーの治療技術・治療理論である。

さらに、現在国内で実施されている中医学的治療、経絡経穴治療についても、理療科教員として必要となるため教育している。



実技実習

●One for All —国民の健康を担う—

教育目的実現のための施術所を開設し、一般に開放しており、教員・施設生が治療を行っている。治療を担当する全員が国家資格を有し、また理療に関する教育的研究、基礎的研究・臨床的な研究を行っている。治療希望者の多くは、腰痛・肩こり・肩痛・膝痛といった筋肉や関節に関係する症状を持った方々であるが、重篤例、難治症例、稀な疾患例等、多様である。東京23区をはじめ、近隣県からの受療希望も多い。

また、一般者向けの公開講座として「東洋医学でリフレッシュ！」を開講し、健康管理や手指による治療法の入門などを講義実習している。

3 拠点構想への取り組み

●先導的教育拠点として

・文部科学省の公募事業「自立教科等担当教員講習会（理療科担当教員）」に応募し、全国の視覚特別支援学校理療科担当教員の資質向上のため、当該講習会の開催を計画・実施している。

●教師教育拠点として

- ・全国の視覚特別支援学校理療科担当教員を対象とした「特別支援学校（視覚）理療科教員免許法認定講習」の実施
- ・現職教員の内地留学の受け入れ
- ・2009年度より、教員免許状更新講習会を実施

●国際教育拠点として

- ・アジア近隣諸国の留学生を受け入れ、各国の視覚特別支援教育や視覚障害者の職業的自立の制度確立を目指すリーダー育成の一翼を担う者もいる。



公開講座「東洋医学でリフレッシュ！」

主要沿革

1903. 3	東京盲哑学校（現在の附属視覚特別支援学校）教員練習科として発足、盲聾教育の教員養成開始
1909. 4	東京盲哑学校から東京盲学校が分離独立
1910.11	東京盲学校師範科と改称
1923. 8	東京盲学校師範部甲種鍼按科と改称
1949. 4	国立盲教育学校、同附属盲学校に改組
1950. 4	国立盲教育学校、同附属盲学校は東京教育大学に併設
1951. 4	東京教育大学教育学部特設教員養成部に改組
1969. 4	東京教育大学教育学部附属理療科教員養成施設と改称
1978. 4	筑波大学理療科教員養成施設と改称、センターとなる
2004. 4	国立大学法人筑波大学理療科教員養成施設となる
2013.10	創立 110 周年記念式典挙行

8 沿革

師範学校練習小学校として設立（附属小学校）

明治6年
1873年1月

楽善会を組織し、盲聾啞教育の開始に向けて活動開始（附属視覚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校）

明治8年
1875年5月

高等師範学校小学科・尋常中学科を設置（附属中学校）
高等師範学校尋常中学科を創設（附属高等学校）

明治21年
1888年9月

東京高等師範学校の附属小学校特別学級発足（附属大塚特別支援学校）

明治41年
1908年4月

東京農業教育専門学校附属中学校として開校（附属駒場中学校）

昭和22年
1947年5月

東京文理科大学設置、東京高等師範学校は東京文理科大学に附置される

国立学校設置法（昭和24年法律第150号）により東京教育大学設置

東京文理大学、東京高等師範学校、東京農業教育専門学校、東京体育専門学校を包括し、文・教・理・農・体の5学部を置く

東京教育大学附属駒場中学校、同高等学校となる（附属駒場中・高等学校）

昭和27年
1952年4月

社会福祉法人日本肢体不自由児協会経営の整肢療護園から要請を受け、東京教育大学附属小学校から2名の講師を派遣し、園児の教育を開始（附属桐が丘特別支援学校）

昭和27年
1952年9月

東京教育大学教育学部附属養護学校として開校（附属桐が丘特別支援学校）

昭和33年
1958年4月

昭和44年
1969年7月

昭和47年
1972年5月

昭和48年
1973年10月

国立学校設置法等の一部を改正する法律（昭和48年法律第103号）により筑波大学設置

昭和53年
1978年3月

東京教育大学閉学

昭和53年
1978年4月

学校教育部・附属学校10校・理療科教員養成施設設置

平成6年
1994年4月

専門学科を総合学科「総合科学科」に改編（附属坂戸高等学校）

平成16年
2004年4月

国立大学法人法（平成15年法律第112号）により国立大学法人筑波大学を設置
筑波大学が附属学校教育局、附属学校、理療科教員養成施設を設置
筑波大学が附属久里浜養護学校及び特別支援教育研究センターを設置

平成19年
2007年4月

学校教育法等の一部を改正する法律（平成18年法律第80号）の施行に伴う省令改正により、附属盲学校、附属聾学校、附属大塚養護学校、附属桐が丘養護学校及び附属久里浜養護学校を、それぞれ附属視覚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校、附属大塚特別支援学校、附属桐が丘特別支援学校及び附属久里浜特別支援学校に改称。

旧昌平黉跡に師範学校開校

明治5年
1872年9月

師範学校は東京師範学校と改称

明治6年
1873年8月

東京師範学校は高等師範学校と改称

明治19年
1886年4月

高等師範学校は東京高等師範学校と改称

明治35年
1902年3月

明治36年
1903年3月

東京盲啞学校（現在の附属視覚特別支援学校）に教員練習科として発足（理療科教員養成施設）

昭和4年
1929年4月

昭和21年
1946年4月

埼玉県入間郡坂戸町、大家村、勝呂町、三芳野村、鶴ヶ島村、入西村の1町5ヶ村学校組合立坂戸実務学校・坂戸実修女学校創立（附属坂戸高等学校）

昭和24年
1949年5月

昭和25年
1950年4月

東京農業教育専門学校附属高等学校が開校（附属駒場高等学校）
東京教育大学国立盲教育学校、同附属盲学校となる（附属視覚特別支援学校、理療科教員養成施設）
東京教育大学国立ろう教育学校、同附属ろう学校となる（附属聴覚特別支援学校）

昭和28年
1953年8月

国立移管され、東京教育大学附属坂戸高等学校となる（附属坂戸高等学校）

昭和35年
1960年4月

附属小と附属中の特殊学級を母体に東京教育大学附属大塚養護学校として開校（附属大塚特別支援学校）

東京教育大学、「筑波における新大学のビジョンの実現を期して筑波に移転する」旨を表明

国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令（昭和47年文部省令第19号）により東京教育大学に筑波新大学創設準備室設置

■平成29年度 附属学校 研究発表会 日程表

学 校 名	名 称	開 催 予 定 日
附 属 小 学 校	学習公開・研究発表会	平成29年 6月16日(金)～17日(土)
	学習公開・初等教育研修会	平成30年 2月9日(金)～10日(土)
附 属 中 学 校	研究協議会	平成29年 11月11日(土)
附 属 高 等 学 校	第3回SGH活動報告会	平成29年 9月30日(土)
	教育研究大会	平成29年 12月 9日(土)
附 属 駒 場 中・高 等 学 校	教育研究会	平成29年 11月18日(土)
附 属 坂 戸 高 等 学 校	SGH研究大会・総合学科研究大会	平成30年 2月16日(金)～17日(土)
附 属 視 覚 特 別 支 援 学 校	理療教育研究セミナー	平成29年 10月20日(金)
	視覚障害教育研究協議会	平成30年 2月17日(土)
附 属 聴 覚 特 別 支 援 学 校	聾教育実践研修会	平成29年 6月15日(木)～16日(金)
	聴覚障害教育担当教員講習会	平成29年 11月15日(木)～17日(金)
	聴覚障害早期教育公開研修会	平成30年 2月16日(金)
	筑波大学連携研究報告会(人間系と附属聴覚特別支援学校)	平成30年 3月 開催予定
附 属 大 塚 特 別 支 援 学 校	知的障害児教育研究協議会	平成30年 2月 9日(金)
附 属 桐 が 丘 特 別 支 援 学 校	自立活動実践セミナー	平成29年 7月31日(月)～8月 1日(火)
	肢体不自由教育実践研究協議会	平成30年 2月 1日(木)～ 2日(金)
附 属 久 里 浜 特 別 支 援 学 校	自閉症教育実践研究協議会	平成29年 12月 8日(金)
特 別 支 援 教 育 研 究 セ ン タ ー	特別支援教育研究センター主催セミナー	未定(ホームページ参照)
	特別支援教育研究センター主催セミナー	平成30年 3月26日(月)
附 属 学 校 教 育 局	公開教員研修会、附属学校研究発表会	平成30年 2月24日(土)

※詳細は Web からご確認ください。

■平成28年度 附属学校 刊行物一覧

学 校 名	刊 行 物
附 属 小 学 校	附属小学校要覧、教育研究、研究紀要『『きめる』学び』－『『きめる』学びの基礎研究『筑波発 読みの系統指導で読む力を育てる』(国語)等、各教科の『筑波発』シリーズ
附 属 中 学 校	要覧、所報、指導計画、研究紀要、研究資料<教育課程研究>総合学習研究、研究協議会発表要項、桐陰会名簿、「音読・暗唱三十選」、「学び続ける教師のための学習指導の基礎技術と実践」「学び方を学ぶ選択教科の展開」、「修学旅行と校外学習」
附 属 高 等 学 校	学校要覧、学校案内、附属だより、研究紀要、国際交流、SGH「APYLS(シンガポール)派遣」報告書、SGH「IAS(韓国・ハナ高校)派遣」報告書、SGH「UBC(カナダ)派遣」報告書、SGH「日中交流」報告書、SGH「HWA CHONG 校短期留学」報告書、SGH「UPEI(カナダ)派遣」報告書、SGH 研究開発実施報告集
附 属 駒 場 中・高 等 学 校	学校要覧、学校案内、筑波大学附属駒場論集、教育研究大会報告書、筑駒アカデミア報告書、スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書第五年次、SSH 台湾海外生徒研究交流会報告書、SSH 台湾生徒研究交流会用論文集、SSH 数学科研究報告書、SSH 数学科生徒論文集、SSH 数学科研究会論文集「Café Bollweck」、SSH 数学科特別講座講義録、SSH 総合講座水保実習報告書「水保から日本を考える」、SSH 数学教員研修会資料、SSH 英語科資料集
附 属 坂 戸 高 等 学 校	要覧、学校案内、研究紀要、総合学科研究大会資料集、文部科学省受託事業「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」(心のバリアフリー) 交流実践報告
附 属 視 覚 特 別 支 援 学 校	要覧、学校案内、教育相談・支援パンフレット、育児学級パンフレット、サポーターブック、研究紀要、視覚障害教育ブックレット、専攻科パンフレット
附 属 聴 覚 特 別 支 援 学 校	要覧、研究紀要、学校案内パンフレット、乳幼児教育相談パンフレット、専攻科パンフレット、筑波大学附属聴覚特別支援学校紀要、冊子「聴覚障害」
附 属 大 塚 特 別 支 援 学 校	学校要覧、学校案内パンフレット、研究紀要第61集「カリキュラム運用プロセスの実践的検証Ⅱ」、文部科学省受託事業「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」(心のバリアフリー) 交流実践報告
附 属 桐 が 丘 特 別 支 援 学 校	要覧、学校案内、研究紀要
附 属 久 里 浜 特 別 支 援 学 校	要覧、学校案内パンフレット、自閉症教育実践研究協議会実践研究集録、自閉症教育実践研究協議会授業公開学習指導案集及びプレゼンテーション資料集、「明日から使える自閉症教育のポイントー子どもに学ぶ6年間の実践研究ー」、校報「きらきら」、地域広報誌「のびのび」
附 属 学 校 教 育 局	附属学校教育局データ集、広報誌パローニア、学校教育論集、附属学校研究発表会・附属学校国際教育推進委員会報告書
特 別 支 援 教 育 研 究 セ ン タ ー	筑波大学特別支援教育研究、センターパンフレット、SNERC 通信、教材・指導法データベースパンフレット(日本語版・英語版)
理 療 科 教 員 養 成 施 設	施設概要、視覚障がい者のパラリンピックススポーツ、ブラインドアスリートの発掘と養成、鍼灸マッサージによるパラリンピック選手の競技支援、筑波大学理療科教員養成施設紀要



朝永振一郎 博士

1906年生まれの物理学者であり、本学の前身校である東京文理科大学と東京教育大学で、黎明期の素粒子物理学の研究に従事した。戦中・戦後の困難な時代に、超多時間理論とくりこみ理論を建設して光と電子の相互作用を解明。1965年にはこの功績によりノーベル物理学賞を受賞した。

また朝永博士は、東京教育大学の学長並びに附属光学研究所長を務めた。朝永博士の指導下に育った研究者たちは物理学の研究を大きく発展させ、その系譜は筑波大学へと引き継がれている。



嘉納治五郎 先生

1860年12月に生まれ、東京帝国大学を卒業後、講道館柔道を創設。その後、本学の前身校である高等師範学校並びに東京高等師範学校の校長として、1893年から1920年までの間、3期23年余にわたって在職し、教育改革を行いつつ、留学生教育を推進するなど、日本の学校教育の充実、体育・スポーツの発展、そしてオリンピック・ムーブメントの推進に活躍した。写真の立像が占春園（文京区）にある他、2010年に生誕150周年を記念して、筑波大学（つくば地区）にも立像が設置された。



上記の書籍は、附属学校教育局・附属学校の成果等を紹介したものです。

IMAGINE THE FUTURE.



平成 29 年度 筑波大学附属学校教育局概要

編集・発行 筑波大学附属学校教育局広報戦略推進委員会
〒112-0012 東京都文京区大塚 3-29-1
TEL 03[3942]6800(代) FAX 03[3942]6911

ホームページ <http://www.gakko.otsuka.tsukuba.ac.jp/>